



Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	20
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	20
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	21
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	23
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	24
C3. リスクおよび機会の開示	28
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	28
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	28
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	45
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	50
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	53
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	53
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	53

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	54
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	62

C4. ガバナンス 65

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	65
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	66
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	66
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	70
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	71
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	72
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	77
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	78
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	80
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	81
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	86
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	87
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	88
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	92
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	92

C5. 事業戦略 97

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	97
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	98
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	107
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	109
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	112
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	113
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	114
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	116
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	116
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	117

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	119
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	119
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	120
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	121
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	123
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	126
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	127

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 133

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	133
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 135

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	135
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	135
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	135
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	136
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	136
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	137
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	137
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	139
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	148
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	148
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	149
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	160
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	160
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	161
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	164
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	165
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	166
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	172
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	172
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	173
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	173

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	174
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	183
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	183
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	186
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	186
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	187
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	188
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	188
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	189
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	190
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	190
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	193
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	194
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	200
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	202
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	216
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	220
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	221
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	222
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	223
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	231
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	231
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	234
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	237
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	237
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	238
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	247
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	247
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	247

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 248

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	248
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	248
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	250

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	258
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	261
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	262
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	265
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が(貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。	268
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	271
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	272
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	273
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	288
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	291
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	291
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	292
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	293
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	295

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 298

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	298
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	298
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	299

C13. 追加情報および最終承認 302

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	302
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	302
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	304
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	305
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。	305

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

Santen は、1890 年創業の眼科領域に特化したグローバル製薬企業です。「天機に参与する」という基本理念のもと、人々の「Happiness with Vision」の実現を目指し、眼科領域における医薬品の研究開発、製造、販売およびマーケティング活動を展開しています。卓越した眼科専門性、患者さん視点から生み出されるソリューション、ならびにグローバルな人材や眼科コミュニティとのネットワークを強みとして、世界 60 以上の国・地域で約 5,000 万人の人々の目の健康を支えています。**Santen** は、2025 年 5 月に公表した中期経営計画（2025～2029 年度）のもと、眼科領域に特化したグローバルカンパニーとして持続的な成長と企業価値向上を目指しています。2035 年に「世界の患者さんと眼科コミュニティから信望を集める眼科のリーディングカンパニー」となることを目指し、製品価値の最大化による最適な眼科医療の提供と、眼科医療のイノベーション創出を推進しています。また、社会への貢献と企業としての持続的な成長の両立を目指し、2025 年に 13 項目のマテリアリティに見直しました。その中でも、「目の健康に貢献する製品とサービスの創出」「製品の品質保証と安定供給」「製品の浸透と市場創造」「**Santen** で働く価値向上と人・組織の能力強化」の 4 つを最重要マテリアリティとして特定しています。さらに、環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」のもと、2030 年環境目標を設定し、CO₂排出量削減を含む気候変動対策や環境負荷低減に取り組んでいます。事業活動を通じて社会価値と企業価値の向上を両立し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。2025 年度（2026 年 3 月期）の連結業績は、売上収益 291,624 百万円、営業利益 47,797 百万円となりま

した。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2026	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

291624000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

(1.5.1) CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。

選択:

☒ いいえ

(1.5.2) 財務諸表で使用する報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。

中国の蘇州工場および Santen ビジョンパークを除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。理由として、Santen は能登工場・滋賀プロダクトサプライセンター、中国の蘇州工場および Santen ビジョンパークを主要生産拠点としています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関

係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）、インフォーカス・インク（米国）の製造実績が全体に占める割合は僅少であるため、集計対象外としています。また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計に含めていません。

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 **ID** (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 **ID** を提示してください。

JP3336000009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 **ID** を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

80287P100

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

4536

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

6776606

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

529900TPT3I7C17MIM03

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ カナダ

☒ オランダ

☒ 大韓民国

☒ スペイン

☒ ドイツ

☒ インド

☒ スイス

☒ フランス

☒ イタリア

☒ フィリピン

☒ ロシア連邦

☒ フィンランド

☒ ベトナム

☒ マレーシア

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 中国（香港特別行政区）

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は常に患者さんを中心に考えています。重要製品の選定においても患者さんへの影響を考慮し、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が 50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義しています。重要製品を患者さんに届けるために必要な製品を供給する CMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと定義しています。2026 年 3 月時点の 1 次

サプライヤー数は107、1次サプライヤーの中の重要サプライヤー数は77、2次サプライヤー以降の重要サプライヤー数は78となっています。
[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期の時間軸を年度計画および中期経営計画の実行期間における施策の検討・実行・進捗管理に関連付けています。気候変動対策および環境負荷低減に関する重点施策は、各年度の事業計画、設備投資計画および環境マネジメント活動と連動させています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2030 年とその先に向けて **Santen** のありたい姿を示した「**Santen's VISION**」と関連付けて、2030 年環境目標を設定し取り組んでいます。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Santen Vision for the Earth 2050 を長期計画として設定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操作
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期

- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の
- ☒ 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ WWF 生物多様性リスクフィルター
- ☒ WWF 水リスクフィルター

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

データベース

- ☒ その他のデータベースがある場合は、具体的にお答えください :IEA Net Zero by 2050 Dataset

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ 社外コンサルタント
- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☑ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☑ 干ばつ
- ☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☑ 熱波

慢性の物理的リスク

- ☑ 気温変動
- ☑ 水ストレス
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 生態系サービスの低下
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 生物多様性にとって重要な地域内またはその隣接地域での事業

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 国内法の変更

市場リスク

- ☑ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

- ☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 制裁措置や訴訟問題

☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

☒ 地域コミュニティ

☒ 地域の水道事業者

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、気候変動対策と環境負荷低減に取り組んでいます。また、2022 年 6 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明しました。気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行っており、危機管理担当役員の下、BCP 等で当社の事業継続に影響を及ぼすサプライチェーンに関わるリスクを包括的に評価し必要な対策を行っています。さらに、サステナビリティ推進部門が主となり業界団体活動への参加や社外リソースから情報収集を行い、各国の環境担当部署・担当者および工場・研究所、立地施設と情報共有し、当該施設に関わる識別、特定、評価、対策検討を行っています。また ISO14001 認証取得工場では環境マネジメントシステムの運用において工場独自の分析、評価を行い、サステナビリティ推進部署へ報告・共有される仕組みです。環境担当部署・担当者および現地施設で検討された分析、評価の結果は、必要に応じてグローバルレベルのサステナビリティ委員会（委員長は代表取締役社長兼 CEO）に報告されグループ経営レベルで議論し、特

定、評価、管理されます。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、サステナビリティコミットメントの中で、社会から信頼され続けるために、全ての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、自然環境に配慮した製品やサービスの提供を心がけること、点眼薬にとって最も重要な「水」へのこだわりを常に持ち続けるとともに、容器のバイオマスプラスチック化をはじめとする環境負荷低減を図っていくことを示しています。また、事業活動が多様な生物の相互作用がもたらす恩恵に支えられていることを認識し、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成を統合的に捉えて取り組むことを生物多様性方針で定め、自然環境と事業活動の調和を図っています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスクまたは機会が生じ得る地域を把握するため、主要製造拠点および研究所を中心に、周辺地域の自然関連リスク評価を進めています。2026年5月には、WWF生物多様性リスクフィルターを用いて、主要製造拠点および研究所周辺の物理的リスクおよび生態系の状態を確認しました。また、国内製造拠点および研究所については、自然環境保全法および都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当しない、または隣接していないことを確認しています。現時点では、優先地域の特定プロセスを進めている段階であり、最終的なリスト化または地図化は完了していません。今後、評価結果を踏まえ、必要に応じて優先地域の特定および管理方法の検討を進めていきます。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :直接的な OPEX と直接的な CAPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

戦略面において、**Santen** では、危機管理に係る規定に基づき、事業活動遂行上想定される主要な損失の危険に的確に対処することを目標として、各地域・部門ごとに定期的にリスクの抽出・評価・モニタリングを行うとともに、リスクファクターの一元的な管理と全社的な共有を行っています。そのうち、経営に影響を及ぼす可能性があるものや事象や重大な危機に発展する可能性があるものを、事業に対する重大な影響があるリスクとして考えており、危機管理担当役員の責任のもとその明確化が行われます。財務面については、**TCFD** への賛同に際してリスクシナリオを議論した際には、財務影響として収益と費用額に関しては単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、取締役会での決裁が必要となる 30 億円以上の影響があるものを財務影響「大」として定義しました。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

Santen では、事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスクと機会を特定しています。特定されたリスクや機会は、サステナビリティ委員会において定期的に報告・協議を行っており、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があるものは、必要に応じて事業戦略に反映していきます。財務面について、TCFD への賛同に際してリスクシナリオを議論した際には、財務影響として収益と費用額に関しては単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、取締役会での決裁が必要となる 30 億円以上の影響があるものを財務影響「大」として定義しました。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

Santen では、各拠点において、所在地の法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、事業活動に関連して排水中に含まれ得る潜在的な水質汚染物質を、各拠点の操業実態に応じて特定・分類しています。製造拠点および研究所では、原材料、製造工程、洗浄工程、排水経路、排水処理設備の運用状況を踏まえ、pH、BOD、COD、SS、窒素、リン等の一般的な水質管理項目に加え、法令または地域の排水基準により管理が求められる有害物質、化学物質、PRTR 対象物質等を、規制対象物質、管理対象物質、その他監視対象物質として整理しています。特定・分類された項目については、各拠点の環境管理手順に基づき、定期的な測定・分析、排水処理設備の管理、異常値発生時の原因調査および是正対応を実施しています。ISO14001 認証取得拠点では、環境マネジメントシステムの一部として、法的要求事項、環境側面、運用管理および監視測定の手順を定期的に確認しています。なお、特定・分類の対象は、各拠点の操業内容および適用される法規制・許認可条件に応じて設定しており、事業活動との関連性および水環境・人の健康への潜在的影響を踏まえて見直しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

Santen の製造拠点および研究所では、所在地の法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、排水中の窒素関連項目を管理しています。窒素成分が適切に管理されない場合、放流先水域における富栄養化、水質悪化、水生生物への影響等につながる可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ 排出許可/規制基準の順守

☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

Santen では、各拠点の所在地における法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、窒素関連項目を管理対象として設定しています。各拠点では、排水処理プロセスの運転管理、定期的な水質測定、異常値発生時の原因調査および是正対応を実施し、排水による富栄養化や水質悪化等の潜在的影響の最小化に努めています。手順の有効性は、排出許可・規制基準への遵守状況および基準超過・流出事故等のインシデント発生有無により評価しています。報告年において、排水基準超過および水質汚染に関する流出事故は確認されておらず、その状況はサステナビリティレポート **2026 年 3 月期**において開示しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

Santen の製造拠点および研究所では、所在地の法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、排水中のリン関連項目を管理しています。リン成分が適切に管理されない場合、放流先水域における富栄養化、水質悪化、藻類の増殖、水生生物への影響等につながる可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守
- ☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

Santen では、各拠点の所在地における法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、リン関連項目を管理対象として設定しています。各拠点では、排水処理プロセスの運転管理、定期的な水質測定、異常値発生時の原因調査および是正対応を実施し、放流先水域における富栄養化、藻類の増殖、水質悪化等の潜在的影響を抑制しています。手順の有効性は、排出許可・規制基準への遵守状況および基準超過・流出事故等のインシデント発生有無により評価しています。報告年において、排水基準超過および水質汚染に関する流出事故は確認されておらず、その状況はサステナビリティレポート 2026 年 3 月期において開示しています。

Row 3

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

- ☒ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

Santen の製造拠点および研究所では、所在地の法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、**BOD**、**COD**、**SS** 等の一般的な水質管理項目を管理しています。これらが適切に管理されない場合、放流先水域における有機汚濁、水中の溶存酸素の低下、水質悪化、水生生物への影響等につながる可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守
- ☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

Santen では、各拠点の所在地における法規制、条例、公害防止協定、排水基準および環境許認可条件等に基づき、**BOD**、**COD**、**SS** 等の一般的な水質管理項目を管理対象として設定しています。各拠点では、排水処理プロセスの運転管理、排水経路の管理、定期的な水質測定、異常値発生時の原因調査および是正対応を実施し、有機汚濁、水中の溶存酸素の低下、水質悪化、水生生物への影響等の潜在的影響の最小化に努めています。手順の有効性は、排出許可・規制基準への遵守状況および基準超過・流出事故等のインシデント発生有無により評価しています。報告年において、排水基準超過および水質汚染に関する流出事故は確認されておらず、その状況はサステナビリティレポート 2026 年 3 月期において開示しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Situation: Santen は年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl 以上である事業者であり、省エネ法に従って、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められ、その結果を国に報告する義務が課せられています。世界的な環境規制強化の流れによって、その定量削減目標がさらに大きな数値となる可能性があります。実際に、2022年には、パリ協定に基づく日本政府の2030年CO2削減目標を踏まえて、所属業界団体である日本製薬団体連合会が2030年CO2目標案を政府に提出し、それがCO2削減の目標見直しの機会となりました。既に主要生産施設において、エネルギー消費量の低減策を講じていますが、上述の規制強化により、より厳しい削減目標が課される可能性があります。**Task:** 点眼薬の製造においては、眼表面に対する物理的障害を防ぐためわずかな微粒子の混入も認められないこと、化学組成等により加熱滅菌が難しい製剤について無菌下での作業が求められていることから、大規模なクリーンルーム下での製造環境維持が必要であり、それにエネルギーの約60%を消費しています。そのため、生産工場においては、脱炭素社会の実現に向けて技術革新等を活用することが重要であり、その設備更新および導入のための投資や費用が発生する可能性があります。**Action & Result:** 長期的視点での解決に向け、設備更新においては、よりエネルギー効率の良い設備を導入しています。能登工場においては冷水製造に必要な蒸気吸収式冷凍機の更新において、よりエネルギー消費効率が高いインバーターボ冷凍機を導入し、大幅な省エネと化石燃料から電気へのエネルギー転換を図りました。これにより、年間の省エネ効果として原油換算値で約900klのA重油使用量の削減（約30%減）を達成しました。滋賀プロダクトサプライセンターでは、冷水設備について電気とガスの併用化に取り組みました。老朽化した冷凍機の更新にあたり、エネルギー源をガスから電気へと変えることで、エネルギー効率を向上させました。この更新により冷水の使用効率も向上したため、余剰分を他の冷却系統に連通送水することができました。これにより、従来型のガス冷凍機の稼働も抑制することができ、さらに故障時のバックアップ体制も構築しました。年間CO2排出量として360トン（約5%）の削減および年間水使用量2万立法メートル（約20%）の削減を達成し、近畿電力利用合理化委員会による委員長表彰を受けました。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 資本支出の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2030 年 CO2 削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換や A 重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用の総額を 3 億から 10 億円/施設と試算しています。対象となる施設は 5 施設です。2025 年度のキャッシュフローは、自己株式の取得による支出 378 億円を除くと 139 億円のプラスであり、今後も同等レベルを維持していくと仮定した場合、設備更新を年間 1 施設ずつ順次進めると、単年度のキャッシュフローに対する影響は最大で 10 億円/139 億円=7.2%程度となります。単年度の資金繰りに対する影響は管理可能な範囲にあると考えていますが、脱炭素化に向けた設備更新は複数拠点にわたり継続的な資本支出を伴うため、長期的には組織の投資計画およびキャッシュフローに一定の影響を及ぼすリスクとして、影響の程度を「高い」と評価しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1500000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

5000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030 年 CO2 削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換や A 重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用の総額を 3 億から 10 億円/施設と試算しています。対象となる施設は 5 施設であることから、試算額として、15 億円から 50 億円としました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

再生可能エネルギーの導入や設備更新の検討については、生産コストの削減や労働環境の改善など他の課題の解決策の側面からも検討しており、設備導入に向けて市場調査にかかる費用は必ずしも気候変動対応のためだけに発生しているわけではないため、気候変動リスク対応費用発生額としては「0」と評価しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

具体的な取り組みの内容や優先順位付けについては、サステナビリティ推進部門が業界団体活動を通じて収集した 2030 年 CO2 削減目標についての動きや、現地の環境担当部署による当該国の政策の動きなどの情報に基づき、サステナビリティ推進部門と各環境担当部署とともに実施したリスクの分析・評価に基づいて検討されています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください: 浸水の原因となりうる河川が周囲に存在しない

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Situation: 降雨パターンの変化や地下水系の極端な変動により、洪水による浸水が発生する可能性があります。その場合、工場の物理的な被害や水質の悪化により工場の稼働が困難となり、製品供給の停止や遅延が発生する可能性があります。加えて、交通機能への影響などによって、サプライチェーンの寸断なども発生することが考えられます。これらの影響によって、売上収益が減少することを潜在的な水関連リスクとして認識しています。**Santen** はその生産本数の7割を能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターの国内2工場で製造しており、局地的であったとしても、特に西日本における自然災害は、**Santen** の事業全体に影響を及ぼす可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の1日当たりの影響は、当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。**Task:** 自然災害発生時における事業継続計画（BCP）の強化を進めるとともに、浸水・濁水等の水関連リスク評価を継続的に実施し、評価結果に応じて設備投資等を含む予防的対策の要否を検討する必要があります。**Action & Result:** 生産部門において継続してBCPの見直しと強化を進めています。特にリスク評価については、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。ただし、拠点別の水関連リスク評価の結果、能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターについては、浸水の原因となりうる河川が周囲に存在しないことが確認されており、現時点で重大な水関連リスクにさらされている施設としては特定していません。そのため、3.2では水関連リスクにさらされている施設数を0施設としています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しており、組織全体の財務状況や業績に与える影響は軽微であると考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

150000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1050000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。売上減少が一週間程度生じるものとして試算すると、1日あたりの影響150百万円/日（売上高の0.05%）、生産能力低下の期間を1日から7日とすると150百万円/1日から1,050百万円/7日としました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

浸水リスクは相対的に低いものであると評価されているため、リスク全体に占める割合は小さいものとなっています。よって、本リスクに起因する対応費用は「0」と評価しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCPの見直しを継続的に進めるとともに、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。また、地政学リスクや地震発生リスクも含めたリスク分散のため、別工場でも生産できる環境を整えるとともに原材料の複数購買を実施しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Situation: 降雨パターンの変化や地下水系の極端な変動により、洪水による浸水が発生する可能性があります。その場合、工場の物理的な被害や水質の悪化により工場の稼働が困難となり、製品供給の停止や遅延が発生する可能性があります。加えて、交通機能への影響などによって、サプライチェーンの寸断なども発生することが考えられます。これらの影響によって、売上収益が減少することをリスクとしてとらえています。**Santen** はその生産本数の7割を能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターの国内2工場で製造しており、局地的であったとしても、特に西日本における自然災害は、**Santen** の事業全体に大きく影響を及ぼす可能性があります。**2007**年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の1日当たりの影響は、当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、**2024**年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の**0.05%**程度の減少にとどまると想定しています。**Task:** 自然災害発生時における事業継続計画（BCP）の強化を進めるとともに、浸水・渇水のリスク評価を実施し、結果に応じて設備投資等を含む予防的対策の必要があります。**Action&Result:** 生産部門において継続してBCPの見直しと強化を進めています。特にリスク評価については、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。ただし、評価の結果として、能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターについては、浸水の原因となりうる河川が周囲に存在しないことが明らかになっており、浸水リスクは低いものと判断しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しており、組織全体の財務状況や業績に与える影響は軽微であると考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

150000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1050000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。売上減少が一週間程度生じるものとして試算すると、1日あたりの影響150百万円/日（売上高の0.05%）、生産能力低下の期間を1日から7日とすると150百万円/1日から1,050百万円/7日としました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

浸水リスクは相対的に低いものであると評価されているため、リスク全体に占める割合は小さいものとなっています。よって、本リスクに起因する対応費用は「0」と評価しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

BCPの見直しを継続的に進めるとともに、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。また、地政学リスクや地震発生リスクも含めたリスク分散のため、別工場でも生産できる環境を整えるとともに原材料の複数購買を実施しています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Situation: Santen の売上の 90% 以上は医療用医薬品に由来しており、その大部分を占める点眼剤の容器としてプラスチックが用いられています。点眼ボトルは、医薬品の品質維持や患者の治療継続性に大きく影響することから、紙やアルミのようなプラスチック以外の素材に切り替えることは困難です。このような状況から、バイオマスプラスチックへの切り替えを行うことが最も合理的と考え、切り替えを進めています。一方で、バイオマスプラスチックは世界的な関心も高く、医薬品産業以外でも多くの企業が導入を検討していることから、導入義務化や規制化が進むことが予想されます。それにより需給バランスが影響を受け、容器包装材の調達費用が増加するリスクがあると考えています。**Task:** 義務化が明確になったのちに切り替えるのではなく、試験的に導入しながら段階的に使用を拡大し、開発失敗や遅延によるリスクを最低限に抑える必要があります。医薬品はその製品特性から、製造工程が **GMP**（医薬品の製造管理及び品質管理の基準）により厳しく管理されています。そのため、容器や製造工程の変更にあたっては、製品ごとにその品質に与える影響をバリデーションにより保証するとともに、適切な薬事手続きを行う必要があります。早期からバイオマスプラスチックへの切り替えに着手し、これらにかかる期間及び工数を平準化することで、調達や生産、開発にかかるコ

ストをコントロールしています。 **Action&Result: Santen Vision for the Earth 2050**のもと、既存の容器のバイオマスプラスチックへの切り替えを推進しています。バイオマスプラスチック容器の選定・容器開発自体は完了しており、**2024年3月までに、14品目において切り替えが完了しました。2030年には60%以上においてその切り替えを完了させるという目標をおき、製品ごとに具体的な実施計画を策定・検討しています。**

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

バイオマスプラスチック導入の義務化または規制化が進むことにより、需要供給バランスが変化し、容器包装材の調達費用が増加する可能性があります。仮に、容器包装1本当たり**10%から20%の追加コストが必要となると想定した場合、現在の売上高成長率予測およびより野心的に設定した売上高成長率をもとに計算した費用の増分額は、15億円から30億円程度となります。2025年度の売上収益2916億円に対する影響は0.5%から1.0%程度であり、単年度の業績に対する影響は管理可能な範囲にあると考えています。**一方で、点眼剤容器は医薬品の品質維持および患者さんの治療継続性に直結する重要な資材であり、代替素材への切替には品質評価、バリデーション、薬事対応が必要となります。そのため、調達費用の増加に加え、製品ごとの切替対応に伴う開発・品質保証・薬事対応の工数が継続的に

発生する可能性があることから、影響の程度を「やや高い」と評価しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1500000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

3000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

バイオマスプラスチック導入の義務化／規制化が進むことにより、その需要供給バランスが変化し、原材料費が増加することが想定されます。仮に、容器包装1本当たり、10%から20%の追加コストが必要となると仮定した場合、現在の売上高成長率予測およびより野心的に設定した売上高成長率をもとに計算した費用の増分額は、15億円から30億円程度となります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 持続可能に調達した原材料の使用量の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では対象品目を絞っており影響が大きいものではないため、リスク対応費用は「0」と評価しています。今後の切り替えの拡大にかかるコストについては、具体的な費用算定には至っていません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

バイオマスプラスチックへの切り替えのための製造工程変更・開発・切替を進めています。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

Situation: 製造している医薬品には、生物物由来や天然化合物由来の原料を用いているものが存在しています。海外を含む原料調達先での気候変動により、素材の収量が減少した場合には、その価格高騰により調達費用が増加するリスクがあると考えられます。**Task:** 生物由来原料について、製造原価に与える影響が大きい種類を特定するとともに、特定の種に大きく依存しないよう、生産設計段階において検討しておく必要があります。また、生物由来や天然化合物由来原料の収穫量や品質の変化にあわせて、調達元の切り替えが可能となるようなサプライチェーンの設計が求められます。**Action&Result:** 原材料の調達金額に占める割合が大きい生物由来原料について調査を実施しました。いずれも特定の動植物に依存せず、容易に調達可能であり、リスクは高いものではないと判断しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動により、生物物由来や天然化合物由来の原料の価格高騰が発生した場合、当該製品 1 本当たり、10%から 20%の追加コストが必要となると想定したうえで、現在の売上高成長率予測およびより野心的に設定した売上高成長率をもとに費用の増分額を算出し、最大でも 30 億円程度のコスト増と試算しました。2025 年度の売上収益が 2916 億円であるため、組織全体の売上収益に対する影響は 1.0%程度であると考えられ、業績に大きく影響するものではありません。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

30000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

気候変動により、生物由来や天然化合物由来の原料の価格高騰が発生した場合、当該製品 1 本当たり、10%から 20%の追加コストが必要となると想定したうえで、現在の売上高成長率予測およびより野心的に設定した売上高成長率をもとに費用の増分額を算出し、最大でも 30 億円程度のコスト増と試算しました。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:調達元の切り替え

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

いずれも特定の動植物に依存せず容易に調達可能であるため、特段の費用は発生しないと考えられるため「0」と評価しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

いずれも特定の動植物に依存せず容易に調達可能であることを継続的に確認しています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

291600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1050000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社製品の多くは主要生産拠点を通じてグローバル市場へ供給されています。気候変動に伴う洪水、台風、豪雨等の自然災害の激甚化や発生頻度の増加は、製造拠点や物流網、サプライチェーンに影響を及ぼし、生産停止や供給遅延を引き起こす可能性があります。また、炭素価格の上昇やエネルギーコストの増加、環境規制の強化といった移行リスクも、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合、その影響は特定製品や地域に限定されず、企業全体の売上収益に波及する可能性があることから、**2025 年度の売上収益実績 2916 億円**を気候関連リスクに対して脆弱な財務指標として評価しました。物理的リスクについては、洪水等による工場被害やサプライチェーンの寸断を想定し、**3.1.1** で評価した最大影響額 **10.5 億円**を重大な影響に脆弱な売上収益として評価しました。当該金額は **2025 年度売上収益実績の 1%未満**に相当します。なお、移行リスクについては、主に追加的なコスト負担として顕在化すると想定しており、売上収益への重大な影響額としては算入していません。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

291600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1050000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社製品の多くは主要生産拠点を通じてグローバル市場へ供給されています。水セキュリティに関するリスクとして、洪水、渇水、水ストレス、水質悪化、工業用水の使用制限、排水規制の強化等が、製造拠点や物流網、サプライチェーンに影響を及ぼし、生産停止や供給遅延を引き起こす可能性があります。これらの水関連リスクが顕在化した場合、その影響は特定製品や地域に限定されず、企業全体の売上収益に波及する可能性があることから、**2025 年度の売上収益実績 2916 億円**を水関連リスクに対して脆弱な財務指標として評価しました。物理的リスクについては、洪水等による工場被害、工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断を想定し、**3.1.1** で評価した最大影響額 **10.5 億円**を重大な影響に脆弱な売上収益として評価しました。当該金額は **2025 年度売上収益実績の 1%未満**に相当します。なお、水関連の移行リスクについては、排水規制の強化、水使用量に関する規制、地域の水資源管理の厳格化等により追加的な管理コストや設備対応が必要となる可能性があります。現時点では売上収益への重大な影響額としては算入していません。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

7300000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

5000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 61-70%

(3.1.2.6) この環境課題に関連するリスクに対して報告年に投じられた CAPEX の額

0

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、気候変動に伴う環境規制の強化、炭素価格の上昇および低炭素社会への移行に伴う移行リスクを認識しています。これらのリスクに対応するため、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス排出量削減施策等への投資が必要となる可能性があります。また、製造設備の更新やエネルギー効率改善に向けた設備投資が追加的に発生する可能性があります。当社の事業活動および生産活動に関連する設備投資は、将来的な気候関連規制や脱炭素化要請の影響を受ける可能性があることから、**2025 年度の設備投資額 73 億円全体を気候関連の移行リスクに対して脆弱な財務指標として評価しました。** また、**3.1.1** において、低炭素エネルギーへの転換や環境配慮型資材への切替えに伴い、最大 **50 億円** の追加投資が必要となる可能性を評価しています。この金額を重大な影響に脆弱な **CAPEX** として評価しました。一方で、**2025 年度**においては、当該移行リスクに直接起因する追加的な設備投資は実施しておらず、当該課題に関連する実際の設備投資額は **0 円**でした。将来的には資本的支出の増加要因となる可能性があります、これらの投資は規制対応や炭素関連リスクの低減を通じて、中長期的な事業レジリエンスの向上に寄与すると考えています。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

291600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

30000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、気候変動への対応に伴うプラスチック規制の強化や、バイオマスプラスチック等の環境配慮型材料の使用義務化・規制化を移行リスクとして認識しています。これらの規制が強化された場合、点眼容器や包装材に使用する材料の変更に加え、原材料調達や製造プロセスの見直しが必要となる可能性があります。当社製品の多くはプラスチック製の点眼容器や包装材を使用しているため、規制対応が適時に実施できない場合には、一部製品の供給制約や市場投入の遅延が発生し、売上収益に影響を及ぼす可能性があります。また、主要生産拠点を通じてグローバル市場へ製品を供給していることから、その影響は特定製品や地域に限定されず、企業全体の売上収益に波及する可能性があります。このため、2025 年度の売上収益実績 2916 億円を気候関連の移行リスクに対して脆弱な財務指標として評価しました。さらに、3.1.1 では、バイオマスプラスチックへの切替えに伴うコスト増加や供給制約による影響を考慮し、最大影響額 30 億円を重大な影響に脆弱な売上収益として評価しています。当該金額は 2025 年度売上収益実績の 1%に相当します。一方で、2025 年度においては、当該リスクに起因する実際の売上損失は発生していません。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

291600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 100%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、気候変動に伴う農業生産性の低下や異常気象の増加、ならびに持続可能な原材料への需要拡大により、生物由来原料や天然化合物由来原料の価格上昇および供給制約が生じる可能性を移行リスクとして認識しています。当社製品の一部では、生物由来または天然化合物由来の原料を使用しているため、これらの原料価格の高騰や調達制約が発生した場合、原価上昇や代替原料の確保に伴う追加コストが発生する可能性があります。また、十分な原料を確保できない場合には、生産計画への影響や製品供給の遅延が生じる可能性があります。当社製品の多くは主要生産拠点を通じてグローバル市場へ供給されていることから、原料調達への影響が顕在化した場合、その影響は特定製品や地域に限定されず、企業全体の売上収益に波及する可能性があります。このため、2025 年度の売上収益実績 2916 億円を気候関連の移行リスクに対して脆弱な財務指標として評価しました。さらに、3.1.1 では、生物由来・天然化合物由来原料の価格高騰や供給制約に伴う生産・供給への影響を考慮し、最大影響額 30 億円を重大な影響に脆弱な売上収益として評価しています。当該金額は 2025 年度売上収益実績の 1%に相当します。一方で、2025 年度においては当該リスクに起因する実際の売上損失は発生していません。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:能登工場：近隣に主要な河川流域なし（日本海側沿岸地域）、滋賀プロダクトサプライセンター：琵琶湖水域、奈良研究開発センター：富雄川流域

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

0

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

当社は、日本国内の主要拠点を対象に、水ストレス、洪水、渇水、水質悪化等の水関連リスクについて評価を実施しています。評価の結果、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターおよび奈良研究開発センターにおいて、事業活動に重大な影響を及ぼす水関連リスクは特定されていません。そのため、日本における水関連リスクにさらされている施設数は0施設であり、直接操業内の総施設数に占める割合は1%未満としています。また、当該リスクに起因して影響を受ける可能性のある売上高の割合についても、グローバル総売上高の1%未満と判断しています。なお、各拠点では水使用量、水質、地域の水ストレス状況等を継続的にモニタリングしており、現時点で重大な水関連リスクは確認されていません。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください: 吳淞江

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

0

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

当社は、中国国内の主要拠点を対象に、水ストレス、洪水、渇水、水質悪化等の水関連リスクについて評価を実施しています。評価の結果、蘇州工場および **Santen Vision Park** において、事業活動に重大な影響を及ぼす水関連リスクは特定されていません。蘇州工場は吳淞江流域に位置し、近隣の水環境との関係を踏まえて水使用および排水管理を行っていますが、現時点で重大な水関連リスクは確認されていません。そのため、中国における水関連リスクにさらされている施設数は0施設であり、直接操業内の総施設数に占める割合は1%未満としています。また、当該リスクに起因して影響を受ける可能性のある売上高の割合についても、グローバル総売上高の1%未満と判断しています。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	該当する処罰はありません。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

	特定された環境上の機会
水セキュリティ	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

☒ 新技術の使用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Situation: Santen は年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl 以上である事業者であり、省エネ法に従って、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められ、その結果を国に報告する義務が課せられています。世界的な環境規制強化の流れによって、その定量削減目標がさらに大きな数値となる可能性があります。実際に、2022年には、パリ協定に基づく日本政府の2030年CO2削減目標を踏まえて、所属業界団体である日本製薬団体連合会が2030年CO2目標案を政府に提出し、それがCO2削減の目標見直しの機会となりました。既に主要生産施設において、エネルギー消費量の低減策を講じていますが、上述の規制強化により、より厳しい削減目標が課される可能性があります。**Task:** 点眼薬の製造においては、眼表面に対する物理的障害を防ぐためわずかな微粒子の混入も認められないこと、化学組成等により加熱滅菌が難しい製剤について無菌下での作業が求められていることから、大規模なクリーンルーム下での製造環境維持が必要であり、それにエネルギーの約60%を消費しています。そのため、生産工場においては、脱炭素社会の実現に向けて技術革新等を活用することが重要であり、その設備更新および導入を推進しています。エネルギー効率の良い設備導入により、燃料や資源の使用量が節約され、直接費を減少させることができる可能性があります。**Action & Result:** 長期的視点での解決に向け、設備更新においては、よりエネルギー効率の良い設備を導入しています。能登工場においては冷水製造に必要な蒸気吸収式冷凍機の更新において、よりエネルギー消費効率が高いインバータターボ冷凍機を導入し、大幅な省エネと化石燃料から電気へのエネルギー転換を図りました。これにより、年間の省エネ効果として原油換算値で約900klのA重油使用量の削減（約30%減）を達成しました。滋賀プロダクトサプライセンターでは、冷水設備について電気とガスの併用化に取り組みました。老朽化した冷凍機の更新にあたり、エネルギー源をガスから電気へと変えることで、エネルギー効率を向上させました。この更新により冷水の使用効率も向上したため、余剰分を他の冷却系統に連通送水することができました。これにより、従来型のガス冷凍機の稼働も抑制することができ、さらに故障時のバックアップ体制も構築しました。年間CO2排出量として360トン（約5%）の削減および年間水使用量2万立法メートル（約20%）の削減を達成し、どちらも資源使用量の削減につながり、直接費の減少に寄与するものとなっています。また、蘇州工場においては、2023年より太陽光発電（オンサイトPPA）を開始し、年間約100万kWhの電力を確保しており、工場の使用電力全体の1割をまかなうことによって、CO2排出量および電力購入量の削減を実現しました。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

エネルギー効率の高い設備導入や低炭素エネルギーへの転換により、将来的に燃料使用量、購入電力量および関連するエネルギーコストの削減が見込まれます。また、温室効果ガス排出量の削減により、将来的な環境規制強化やエネルギー価格変動への対応力向上にもつながると考えています。一方で、これらの取り組みによる直接費削減効果は、設備の導入時期、稼働状況、エネルギー価格、各拠点の生産量等の影響を受けるため、現時点では当該機会に起因する財務上の便益を合理的に定量化するには至っていません。なお、機会を実現するために必要となる設備更新費用については、対象設備および施設数に基づき一定の前提で試算しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

2030 年 CO2 削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換や A 重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用を 1 施設あたり 3 億円から 10 億円と試算しています。対象となる施設は 5 施設であることから、機会を実現するための費用は 15 億円から 50 億円と試算しました。CDP 回答上は、当該試算レンジの最大値である 50 億円を記載しています。なお、この金額は機会を実現するために必要となる投資額の試算であり、当該機会によって得られる直接費削減額や収益増加額を示すものではありません。これらの財務上の便益については、設備の導入時期、稼働状況、エネルギー価格、生産量等に左右されるため、現時点では合理的に定量化していません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

具体的な取り組みの内容や優先順位付けについては、サステナビリティ推進部門が業界団体活動を通じて収集した 2030 年 CO2 削減目標についての動きや、現地の環境担当部署による当該国の政策の動きなどの情報に基づき、サステナビリティ推進部門と各環境担当部署とともに実施したリスクの分析・評価に基づいて検討されています。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

洪水や降雨パターンの変動は、地域によっては衛生環境や水質、公衆衛生上の課題に影響を与え、細菌・ウイルス・寄生虫・真菌類等に起因する眼感染症の発症状況に影響を与える可能性があります。Santen は、特に中国を含むアジア地域において眼感染症治療剤を提供しており、このカテゴリは中国市場での売上の約 30%、アジア市場での売上の約 10% を占めています。また、長期にわたり、各国・地域において眼感染症治療をリードする KOL（キーオピニオンリーダー）とのネットワークを築いており、一定のプレゼンスを有しています。水害等による衛生環境の変化に伴い、眼感染症に関する医療ニーズが変化した場合には、当社の既存製品の供給体制や地域別の市場知見を活用することで、需要変化に対応する機会があると考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 不明

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

水害や降雨パターンの変動に伴い、地域によっては衛生環境や水質、公衆衛生上の課題が変化し、細菌・ウイルス・寄生虫・真菌類等に起因する眼感染症の発症状況に影響を与える可能性があります。当社は、特に中国を含むアジア地域において眼感染症治療剤を提供しており、当該領域における製品供給や医療ニーズへの対応を通じて、将来的な需要変化に対応する機会があると考えています。当該機会の発現可能性については、水害の発生地域・頻度・規模、地域ごとの衛生環境、疾病発生状況、医療アクセス、診療行動等の外部要因に大きく左右されるため、現時点では合理的に特定することが困難であり、「不明」としています。一方で、当社は中国を含むアジア地域において眼感染症治療剤を提供しており、当該領域における製品供給実績や医療関係者とのネットワークを有していることから、当該機会は既存事業と一定の関連性を有すると考えています。ただし、当該機会による売上増加額や利益貢献額は現時点で合理的に定量化しておらず、組織全体への影響は限定的と見込まれるため、影響の程度は「中程度～低い」と評価しています。なお、報告年度において、当該機会を実現するために追加的かつ個別に識別可能な費用は発生していないため、機会を実現するための費用は0円としています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社は、水害や降雨パターンの変動に伴う衛生環境の変化が、将来的に中国を含むアジア地域における眼感染症治療剤の需要に影響を与える可能性があると認識しています。一方で、当該機会への対応は、既存の製品ポートフォリオ、通常の市場調査、地域別の医療ニーズの把握、販売・供給体制の維持・強化等の通常の事業活動の範囲で実施しており、報告年度において当該機会を実現するために追加的かつ個別に識別可能な費用は発生していません。そのため、機会を実現するための費用は0円としています。なお、この0円は当該機会に財務的価値がないことを意味するものではなく、当該機会による売上増加額や利益貢献額については、水害の発生状況、地域別の疾病発生状況、医療アクセス、診療行動、競争環境等に左右されるため、現時点では合理的に定量化していません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は、中国を含むアジア地域を中心に眼感染症治療剤を提供しており、地域別の疾病発生状況、医療ニーズ、患者ニーズおよび市場動向を継続的にモニタリングしています。水害や降雨パターンの変動に伴い、衛生環境や水質、公衆衛生上の課題が変化した場合には、既存製品の供給体制を維持・強化するとともに、医療関係者とのネットワークや地域別の市場知見を活用し、需要変化に迅速かつ柔軟に対応します。また、必要に応じて製品ポートフォリオや販売・供給計画を見直すことで、眼感染症治療に関する医療ニーズへの対応力を高めていきます。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

気候変動の影響により、厳しい気候環境下で屋内活動が増加することで、近視患者が増加する可能性があります。Santen は小児を対象とした近視進行抑制薬を開

発中であり、そのピーク売上を600億円と見込んでいます。気候変動の影響による近視患者数の増減は、当該製品の需要や売上の増加につながる機会になると考えています。また、抗アレルギー点眼剤は主力市場である日本市場の売上の約20%を占める主力製品であり、ライフサイクルマネジメントによる改良品の上市も含め、強いプレゼンスを発揮しています。気候変動が多様な植物の花粉生成や飛散に影響を与え、アレルゲンの飛散量が増加した場合には、抗アレルギー点眼剤の需要拡大が見込まれます。当社はそうした需要の変化に迅速に対応することで、売上を増加させる機会があると考えています。さらに、ドライアイ（角結膜疾患）治療剤についても、主力市場である日本市場の売上の約10%を占める主力製品であり、ライフサイクルマネジメントによる改良品の上市も含め、強いプレゼンスを発揮しています。気候変動に伴う気温や湿度の変化、大気汚染、屋内環境の乾燥、紫外線量の増加などがドライアイの発症や症状の悪化に影響を与え、治療剤の需要が増加する可能性があります。その場合、当社は需要の変化に迅速に対応することで、売上を増加させる機会があると考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 5割を超える確率で (50~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

気候変動に伴う屋内活動時間の増加、花粉飛散量や大気環境の変化、気温・湿度変化等により、近視、アレルギー性結膜炎、ドライアイ等の眼科領域における医療

ニーズが中長期的に変化する可能性があります。当社は、近視進行抑制薬、抗アレルギー点眼剤およびドライアイ治療剤を含む関連領域の研究開発および製品ポートフォリオの強化を進めており、これらは将来的な需要変化に対応するための事業機会と考えています。一方で、当該機会による売上増加額や利益貢献額は、疾病有病率の変化、診療行動、競争環境、上市時期、薬事承認、価格設定等の複数の外部要因に左右されるため、現時点では財務上の便益を合理的に定量化するには至っていません。なお、当該機会と関連性を有する研究開発費については、一定の前提に基づき算定しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

9800000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社は、近視進行抑制薬、抗アレルギー点眼剤およびドライアイ治療剤の開発を継続的に進めています。2025年度の研究開発費総額262億円のうち、気候変動に伴う近視人口、アレルギー疾患、ドライアイ等の有病状況や医療ニーズの変化に関連する可能性のある事業機会と関連性を有すると考えられる開発パイプラインについて、総開発パイプライン数に占める割合で研究開発費を単純に按分し、約98億円と算定しました。なお、この金額は当該機会に対応するための研究開発費の概算であり、当該機会によって得られる売上増加額や利益貢献額を示すものではありません。機会による財務上の便益については、薬事承認、上市時期、市場浸透、競争環境、疾病有病率や患者ニーズの変化等に左右されるため、現時点では合理的に定量化していません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は、気候変動に伴う患者ニーズや市場需要の変化の可能性を踏まえ、近視、アレルギー、ドライアイ領域における研究開発および製品ポートフォリオの強化を進めています。また、市場動向を継続的にモニタリングするとともに、製造・供給体制を適切に維持・強化することで、需要変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :研究開発費

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

9800000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 31-40%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、近視進行抑制薬、抗アレルギー点眼剤およびドライアイ（角結膜疾患）治療剤の開発を継続的に推進しています。2025 年度の研究開発費総額 262 億円のうち、気候変動に伴う近視人口やアレルギー疾患、ドライアイ（角結膜疾患）の有病状況の変化に関連する可能性のある事業機会と関連性を有すると考えられる開発パイプラインについて、総開発パイプライン数に占める割合で研究開発費を単純に按分し、約 98 億円を当該機会と整合する財務指標の額として算定しました。この金額は研究開発費総額の約 37 %に相当します。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、水害や降雨パターンの変動に伴う衛生環境の変化が眼感染症治療剤の需要に影響を与える可能性があるとして認識しています。一方で、当該機会は将来的な外部環境や地域別の疾病発生状況、医療アクセス、製品需要の変化に左右されるものであり、報告年度において当該機会に起因する売上高や利益等を合理的に特定・算定することは困難です。そのため、この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額は「0」とし、全体に対する割合は「1%未満」としています。実際には当該機会に関連する潜在的な売上機会が存在する可能性はありますが、現時点では定量化可能な財務影響として認識していません

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本方針を策定し公開している。取締役・監査役の登用において、当社は、コーポレートガバナンスの充実・強化のために必要な知識・経験・能力を備えた取締役・監査役を登用する。特に重要と考える知識等は別途スキルマトリックスにおいて特定するものとし、登用に当たっては一貫して、多角的な観点で経営に助言、監督が行えるよう、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる人材を登用することでバランスと多様性を確保し、性

別、年齢、国籍、人種または民族等の区別を設けず人物本位を重視することを定めている。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1_governance_basicpolicy.pdf, 4.1_governance_basicpolicy.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役 **CEO** がその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・KPI 設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼 **CEO** を委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催してい

ます。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論し CEO が意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022 年には、TCFD への賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て 2022 年 6 月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認

- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役 **CEO** がその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・**KPI** 設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼 **CEO** を委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催しています。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論し **CEO** が意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（**ESG** 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022 年には、TCFD への賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て2022 年6 月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役CEOがその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・KPI設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼CEOを委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催しています。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論しCEOが意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022年には、TCFDへの賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て2022年6月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい

	この環境課題に対する経営レベルの責任
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼CEOを委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推

進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼 **CEO** を委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（**ESG** 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

気候変動、水セキュリティおよび生物多様性を含む環境課題は、共通のサステナビリティ・ガバナンス体制のもとで管理・監督しています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	20	中長期インセンティブにおいては、PSU 制度の比重の 20% が ESG 目標となっています。DJSI のスコア向上がその指標となっており、評価ポイントに応じて評価が変わる 構造となっています。
水セキュリティ	選択: ☒ はい	20	中長期インセンティブにおいては、PSU 制度の比重の 20% が ESG 目標となっています。DJSI のスコア向上がその指標となっており、評価ポイントに応じて評価が変わる 構造となっています。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員 レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブにおいてパフォーマンス・シェア・ユニット制度を設定、ウェイトの20%はESG関連指標とし、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) における Index への選出、もしくは参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置を参照して評価しています。DJSI は米国 S&P Global 社のサステナビリティに関する株式指標で、「ガバナンス・経済」「環境」「社会」3つの側面から世界各国企業の持続可能性を評価するものです。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動や水、生物多様性などの環境保全について、当社の方針や目標の設定と対応策への取り組み、進捗状況などがDJSIの評価されるため、活動促進・強化がインセンティブにつながります。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブにおいてパフォーマンス・シェア・ユニット制度を設定、ウェイトの20%はESG関連指標とし、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) における Index への選出、もしくは参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置を参照して評価しています。DJSI は米国 S&P Global 社のサステナビリティに関する株式指標で、「ガバナンス・経済」「環境」「社会」3つの側面から世界各国企業の持続可能性を評価するものです。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動や水、生物多様性などの環境保全について、当社の方針や目標の設定と対応策への取り組み、進捗状況などがDJSIの評価となるため、活動促進・強化がインセンティブにつながります。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Santen グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制等の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050 年に向けた環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいる。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_Environmental_Conservation_Policy_jp.pdf, 4.6.1_Environmental_Conservation_Policy_jp.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Santen グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制等の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいる。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:水資源の保護および効率的な利用促進

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_Environmental_Conservation_Policy_jp.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Santen グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制等の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050 年に向けた環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいる。さらに、**Santen** グループ生物多様性方針を定め、持続可能な地球環境に貢献する。点眼薬にとって最も重要な「水」をはじめ、生態系から得られる恵みの基盤となる生物多様性の重要性を認識し、ネイチャー・ポジティブ実現に寄与することとし、統合的取り組み、影響評価（サプライチェーンを含む）、事業活動と保全、生態系サービス利用、遺伝資源の利用と管理、コミュニケーション・パートナーシップ、教育を推進することを定めている。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 全体で損失を出さない宣言

☒ 法的に指定された保護地域を尊重する宣言

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_生物多様性方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

SBTi については、当社の 2050 年環境ビジョン「*Santen Vision for the Earth 2050*」と、その実現に向けた 2030 年環境目標を策定し、その一環として CO2 排出量削減目標について 2021 年 6 月に SBT 承認を取得しました。TCFD については、2022 年 6 月に提言への賛同を表明しました。国連グローバル・コンパクトについては、継続的支持を表明しているとともに、分科会活動には幹事としての役割を含め積極的に参画しています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、当組織および当組織が関与している仲介組織のいずれも登録されていません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

Santen が取り組む中長期的な CO2 排出量削減目標について、パリ協定が目指す「2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること」の達成に対して科学的根拠に基づいた目標であると認められ、「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」から承認を 2021 年 6 月に取得、パリ協定と SBT 目標達成に向けて取り組んでいます。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社が加盟する日本経団連では、パリ協定で掲げられたカーボンニュートラルの早期実現を目指し、2020年10月に菅首相が宣言した2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに対する具体的な取り組み「経団連 カーボンニュートラル行動計画」が策定されました。また、日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）においても2050年カーボンニュートラルが示され、これらと整合して当社も2050年環境ビジョン「脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）」を掲げ、CO2排出量削減目標を設定しSBT承認を受けて目標実現に取り組んでいます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

1

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

当社が加盟する日本経団連は、総合経済団体として、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけています。日本企業の活動がグローバル化するとともに、気候変動問題など、わが国社会が地球規模の課題に直面するなか、日本経団連も日本国内のみならず、地球規模での活動を展開しています。当社が拠出した会費（金額は非公開としたく、資金額の回答欄には1で入力しています）は日本経団連の運営資金に充当され、個別の重要政策課題に関する政策提言の策定とその実現に向けた取り組みだけでなく、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話が進められており、会員企業が連携して活動しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:日本製薬工業協会（JPMA）

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社が加盟する日本経団連では、パリ協定で掲げられたカーボンニュートラルの早期実現を目指し、2020年10月に菅首相が宣言した2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに対する具体的な取り組み「経団連カーボンニュートラル行動計画」が策定されました。また、日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）においても2050年カーボンニュートラルが示され、これらと整合して当社も2050年環境ビジョン「脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）」を掲げ、CO2排出量削減目標を設定しSBT承認を受けて目標実現に取り組んでいます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

25400000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日本政府にも影響力を持つ日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）では、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開しています。また、特に政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬産業の健全な発展に取り組んでいます。当社が拠出した日本製薬工業協会の会費（25.4百万円）は運営資金に充当され、気候変動対策や循環型社会実現な

ど地球環境保護に関連する諸問題についての対応を推進するため、施策の検討など会員企業が連携して活動しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

☒ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ 依存およびインパクト

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

有価証券報告書（第 114 期）：Page 19 から 21 に、「2.サステナビリティに関する考え方および取組」「気候変動対策」を掲載

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_有価証券報告書_第 114 期.pdf

(4.12.1.9) コメント

有価証券報告書にサステナビリティに関する考え方および取組を掲載しており、「気候変動（TCFD）」の項目で開示しています。2021 年に部門横断の TCFD プロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価について検討を重ねたこと、検討内容についてはサステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議し、2022 年 6 月に開示したこと、内容についても適宜見直しを行っていることを示しています。また、1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを用いて分析・評価した結果、当社が特定した気候変動や水資源、生物多様性に関わるリスク・機会とその財務影響、並びに検討した対応策を具体的に明示しています。

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ GRI

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 戦略 | ☒ 水会計データ |
| ☒ ガバナンス | ☒ リスクおよび機会 |
| ☒ 水関連目標 | ☒ 生物多様性関連指標 |
| ☒ 環境方針の内容 | ☒ 水質汚染関連指標 |
| ☒ 気候関連目標 | ☒ 依存およびインパクト |
| ☒ 公共政策エンゲージメント | |
| ☒ 温室効果ガス排出量の数値 | |

(4.12.1.7) ページ/章

サステナビリティレポート（2026年3月期）：Page 13 から 26 に環境項目として「環境保全に向けた取り組み」「気候変動対策」「環境負荷低減」「生物多様性」「TCFD 提言に基づく情報開示」を掲載、Page 83 から 89 に ESG データ項目として「気候変動対策関連データ」「環境負荷低減関連データ」を掲載、Page 108 から 111 に GRI スタンダード内容索引を掲載

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.9) コメント

サステナビリティレポート 2026 は、GRI スタンダードを参照し、TCFD 提言に基づく開示を含む報告書として作成しています。気候変動、水、生物多様性に関するガバナンス、リスクと機会、戦略、取り組みおよび実績を開示するとともに、「**Santen Vision for the Earth 2050**」および**2030 年環境目標**に基づく進捗を報告しています。また、温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量等の環境パフォーマンスデータ、水関連リスク・機会への対応、生物多様性への取り組み、業界団体・行政機関との連携を通じた環境保全活動について開示しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 分析を初めて実施

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 分析を初めて実施

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

☒ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【気候変動政策】 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は「1.5°C特別報告書」で、地球温暖化を1.5°C未満に抑えるためには世界のCO₂排出量を2030年までに2010年のレベルから約45%削減、2050年頃までに「正味ゼロ」にすることが必要としている。国際的な協調のもと、主要国では排出を抑制するために炭素税や排出量取引制度などの「カーボンプライシング」が導入されており、炭素価格は2030年までに135～6,050US\$/t-CO₂eq、2050年までに245～14,300US\$/t-CO₂eqの水準に達している。特に2050年以降、炭素価格は世界的により高い水準に収斂してゆく（World Energy Outlook 2021より）。これは、世紀の前半では限定的であった緩和活動が、後半にはより積極的に政策導入されるためである。これにより、CO₂高排出産業はもちろん、あらゆる産業において脱炭素・効率性向上に向けた劇的な変化がもたらされる。そのため、製薬業界に対しても生産プロセスや物流の低炭素化を促す規制や補助金などの政策導入が進み、CO₂排出量を低減するため、水素・アンモニア等への燃料転換が行われる。【人口・経済・地政学】COVID-19によってもたらされた社会・経済的な混乱を乗り越え、これまでの形態の資本主義をいったんリセットした上でクリーンエネルギーへの転換を経済回復や景気刺激策の中心政策に位置付け、速やかに、幅広い地域で、持続可能な経路にシフトしている。2019年時点で77億人の世界人口は2050年に85億人に達するが、その後、2100年には69億人まで減少する。人に感染する新たな感染症に対しても予防衛生を中心とする公衆衛生の向上と科学技術の進展により対処することで、その流行は4°Cの気温上昇の場合に比べると抑制されている。IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）は「1.5°Cライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—」で、1.5°Cの世界では、日本人はライフスタイル・

カーボンフットプリント（家計が消費する製品やサービスのライフサイクル(資源の採取、素材の加工、製品の製造、流通、使用から廃棄)において生じる GHG の排出量)を 2030 年までに 67%、2050 年までには 91%削減する必要があるとしている。環境や社会的に配慮された製品に対する志向が強く、人々はモノを所有するよりも、健康や社会的責任を追求するための情報を得ることに価値を置く。持続可能性に関する技術開発(すなわち、クリーンエネルギーや生産性向上技術)、地球規模および国内の不平等の解消、環境改善に対する高い意識がある。原材料や消費財は、環境にやさしく公正な条件で、より小さく、より軽く、生産・輸送される。製品やパッケージのリサイクルは、製品設計と価格に織り込まれている。サーキュラーエコノミーが普及し、ワンウェイプラスチックよりもリサイクルプラスチック、石油由来プラスチックよりも再生可能な天然素材（植物由来のものなど）が好まれるようになっている。この流れで、医薬品の容器包装に対してもカーボンフットプリントのより小さい素材（バイオプラスチック等）や設計、持続可能性認証やリサイクル容易性などの機能が求められている。【平均気温の上昇と降雨パターンの変化】1.5°Cの気温上昇も温暖化であることに変わりはなく、現在よりも異常気象の頻度や範囲は増加するが、4°Cの気温上昇に比べて熱波や豪雨といった気象現象の頻度は少なくなり、規模も小さくなる。花粉症や新たなアレルギーが発生する可能性も、4°Cの気温上昇の場合より規模は小さくなる。2100年までの海面上昇は、4°Cの気温上昇の場合と比べて小さくなる。だが、世界の主要な空港100箇所のうち25%は海拔10m未満と低く、さらに、人口が100万超の港湾都市136のうち多くが南アジアおよび東南アジアにあり、台風の襲来に伴う高潮や洪水の影響を受ける頻度が増加する。特に中国・上海は海水侵入を防ぐインフラが弱く、洪水リスクが依然高い。また、4°Cの場合より頻度は少ないものの、特に西日本において1時間あたり30mm、或いは50mm以上の短時間豪雨が発生する頻度が現在より高まる。とはいえ、これまでに実施された適応策により、物理的な洪水被害は軽減されている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含むESGマテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、1.5°Cシナリオを用いて分析・評価し、2022年6月にその内容を開示しました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2040

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

工場・研究所の立地地域における水ストレスリスクを評価、中国・蘇州工場において 2040 年に **ExtremelyHigh** になっているが、背景として水需要の高まりが影響

すると考えた

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

現在の施設立地地域では水ストレスは低いものの、例えば今後、新興国市場/発展途上国での需要拡大に対応するために低生産コストの新工場建設を計画する際、世界共通目標である気温上昇2℃未満に抑えることができず地球温暖化が急速に進行し内陸部等で降水量減少・干ばつにより水源が枯渇した場合、十分な量と良質な水の条件を満たす立地場所の選定に影響を与える可能性があります。さらに既存の施設立地地域においても大規模台風や豪雨等の大規模災害によりサプライチェーンが寸断され事業継続性に影響を与える物理的リスクもあり、気候関連問題の情報分析を行ったうえで、水リスク評価を事業計画に反映させています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 1.9

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- ☒ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【気候変動政策】IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は「1.5℃特別報告書」で、地球温暖化を1.5℃未満に抑えるためには世界のCO₂排出量を2030年までに2010年のレベルから約45%削減、2050年頃までに「正味ゼロ」にすることが必要としている。国際的な協調のもと、主要国では排出を抑制するために炭素税や排出量取引制度などの「カーボンプライシング」が導入されており、炭素価格は2030年までに135～6,050US\$/t-CO₂eq、2050年までに245～14,300US\$/t-CO₂eqの水準に達している。特に2050年以降、炭素価格は世界的により高い水準に収斂してゆく（World Energy Outlook 2021より）。これは、世紀の前半では限定的であった緩和活動が、後半にはより積極的に政策導入されるためである。これにより、CO₂高排出産業はもちろん、あらゆる産業において脱炭素・効率性向上に向けた劇的な変化がもたらされる。そのため、製薬業界に対しても生産プロセスや物流の低炭素化を促す規制や補助金などの政策導入が進み、CO₂排出量を低減するため、水素・アンモニア等へ燃料転換が行われる。【人口・経済・地政学】COVID-19によってもたらされた社会・経済的な混乱を乗り越え、これまでの形態の資本主義をいったんリセットした上でクリーンエネルギーへの転換を経済回復や景気刺激策の中心政策に位置付け、速やかに、幅広い地域で、持続可能な経路にシフトしている。2019年時点で77億人の世界人口は2050年に85億人に達するが、その後、2100年には69億人まで減少する。人に感染する新たな感染症に対しても予防衛生を中心とする公衆衛生の向上と科学技術の進展により対処することで、その流行は4℃の気温上昇の場合に比べると抑制されている。

IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）は「1.5℃ライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—」で、1.5℃の世界では、日本人はライフスタイル・カーボンフットプリント（家計が消費する製品やサービスのライフサイクル（資源の採取、素材の加工、製品の製造、流通、使用から廃棄）において生じるGHGの排出量）を2030年までに67%、2050年までには91%削減する必要があるとしている。環境や社会的に配慮された製品に対する志向が強く、人々はモノを所有するよりも、健康や社会的責任を追求するための情報を得ることに価値を置く。持続可能性に関する技術開発（すなわち、クリーンエネルギーや生産性向上技術）、地球規模および国内の不平等の解消、環境改善に対する高い意識がある。原材料や消費財は、環境にやさしく公正な条件で、より小さく、より軽く、生産・輸送される。製品やパッケージのリサイクルは、製品設計と価格に織り込まれている。サーキュラーエコノミーが普及し、ワンウェイプラスチックよりもリサイクルプラスチック、石油由来プラスチックよりも再生可能な天然素材（植物由来のものなど）が好まれるようになっている。この流れで、医薬品の容器包装に対してもカーボンフットプリントのより小さい素材（バイオプラスチック等）や設計、持続可能性認証やリサイクル容易性などの機能が求められている。【平均気温の上昇と降雨パターンの変化】1.5℃の気温上昇も温暖化であることに変わりはなく、現在よりも異常気象の頻度や範囲は増加するが、4℃の気温上昇に比べて熱波や豪雨といった気象現象の頻度は少なくなり、規模も小さくなる。花粉症や新たなアレルギーが発生する可能性も、4℃の気温上昇の場合より規模は小さくなる。2100年までの海面上昇は、4℃の気温上昇の場合と比べて小さくなる。だが、世界の主要な空港100箇所のうち25%は海拔10m未満と低く、さらに、人口が100万超の港湾都市136のうち多くが南アジアおよび東南アジアにあり、台風の襲来に伴う高潮や洪水の影響を受ける頻度が増加する。特に中国・上海は海水侵入を防ぐインフラが弱く、洪水リスクが依然高い。また、4℃の場合より頻度は少ないものの、特に西日本において1時間あたり30mm、或いは50mm以上の短時間豪雨が発生する頻度が現在より高まる。とはいえ、これまでに実施された適応策により、物理的な洪水被害は軽減されている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含むESGマテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、1.5℃シナリオを用いて

分析・評価を行いました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【政策・法規制】 各国における気候変動政策は 2021 年の状態から停滞しており、国が決定する貢献 (Nationally Determined Contributions : NDCs) の目標達成は厳しい。気候変動政策における国際協調は進まず、各国政府は自国民や自国の産業に痛みを強いる政策を避け、技術的・局所的な解決策に頼ろうとしている。しかしながら、経済活動を妨げないよう、これらの制度における排出量の上限は高く設定され、さらに炭素取引価格も低く設定されることから、企業の排出削減のための設備投資や税務負担は限定的であり、生産プロセスの劇的な変化をもたらすものにはなっていない。 【人口・経済・地政学】 生物がより涼しい気候のエリア (緯度の高い地域、標高の高い地域) に移動することによって、病原体の宿主動物の分布や生態にも影響を与え、感染症の新しい伝達経路を作り出している。また、気温上昇に伴い、高温に適応した病原体が新しい感染症をもたらすようになっている。気候変動の要素に加え、世界的な人口増加や都市化、国境を越えた人々の移動や国際貿易の増加、森林破壊や農地の拡大などによる環境破壊が進み、新興感染症の世界的な大流行が発生しやすくなっている。その都度、COVID-19 によるパンデミックの際と同様に、供給途絶や経済活動停滞による需要減などのサプライチェーンの混乱が発生する。気候変動を含む環境問題が深刻になるにつれ、先進国及び一部の新興国では、環境配慮製品への消費者嗜好の変化が大きくなっている。しかし、持続可能なライフスタイルを支持する消費者は、世界中では少数派のままである。従って、医薬品の容器包装に関する環境配慮のニーズは必ずしも高くない。 【平均気温の上昇と降雨パターンの変化】 温室効果ガス排出量は一向

にピークアウトせず、気候変動の緩和は極めて困難である。熱波の影響で一部の地域はもはや人間の生存に適さなくなっている。また平均気温の上昇により屋外での活動が困難となり屋内での活動時間が増加する。気候パターンの変化により、植生や昆虫などの生態やフェノロジー（生物の季節現象）が変化し、花粉症や新たなアレルギー疾患が発生している。花粉症については、アレルゲンとなる植物の開花時期が早まり、長期化するため、花粉症患者の数が増えるだけでなく、症状もより重くなる。また、世界の陸地全体の6割超で森林火災の発生頻度が高まり、キーサプライヤーの交通網が途絶する頻度が増加している。台風の激甚化に伴う高潮による浸水及び洪水の被害は増加し、それに伴い、沿岸に立地する工場や出荷拠点の損失、対策費用、損害保険料は増加するとともに、キーサプライヤーの操業の低下、調達・出荷ルート途絶が頻発する。降雨パターンの変化により、降雨量の多い地域の降水量は増え、降雨量の少ない地域の降水量は減少している。これにより、世界中で水不足や洪水が頻発し、21世紀末には20世紀末と比較して日本の洪水発生頻度は4倍になる。1時間あたり50mm以上の短時間豪雨が発生する頻度が西日本において高まり、2040年時点では発生回数が現在より年間1回程度増加している。海面上昇により世界の主要な空港100箇所のうち25%は海拔10m未満と低いため高潮等による浸水被害が頻発し、港湾では機能を維持するための費用も増加している。特に中国・上海は海水侵入を防ぐインフラが弱く、洪水リスクが非常に高い。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含むESGマテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、4.0℃シナリオを用いて分析・評価し、2022年6月にその内容を開示しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて分析・評価した結果、焦点となる問題として以下の3つを特定しました。財務影響が大きいと判断したリスクは、低炭素エネルギーへの移行の加速によるリスクのみですが、**Santen**にとって、事業の要である点眼容器などのプラスチック、点眼薬の製造に欠かせない水に関しても、対応策を検討し対策を講じています。

1.低炭素エネルギーへの移行の加速：点眼薬などの製造には、蒸気の使用が不可欠です。低炭素エネルギーへの移行が加速する中、ボイラーの使用エネルギーを化石燃料から低炭素エネルギーに転換するため、水素ボイラーと水素燃料貯留設備を導入することを想定しています。製品の製造をしている能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）および蘇州工場（中国）において、それぞれ水素ボイラーと水素燃料貯留設備の導入を検討した場合、**2050年**に向けた燃料価格の変動や技術的な問題、必要な土地の確保など不確定な要素が多いものの、保守的に見積り、財務影響額は**30億円以上**、影響度「大」と評価しました。リスクの軽減措置として、新たな技術の取り込みなどにより、投資額を最小化することを検討していきます。また、燃料転換することで、環境ビジョンにおける**2050年**温室効果ガス排出実質ゼロを実現し、製品・サービスの脱炭素化を図るとともに社会と事業の持続可能性に貢献していきます。

2.バイオプラスチック・バイオマスプラスチックへの移行への義務化・規制化：点眼容器や製品の包装材・梱包材にプラスチックを使用しています。現在の化石資源由来プラスチックの使用が規制され、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの使用が義務化される場合、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの容器や包材は既存のプラスチック容器・包材に比べ単価が高いため、調達費用が増加します。財務影響については、現状の売上高成長率予測に照らして、より野心的に設定した売上高成長率をもとに、費用の増額分を算出して評価しましたが、影響額は**30億円未満**となり、影響度は「小」と評価しました。環境ビジョン実現に向けて、**2030年**までに点眼容器プラスチック材料の**60%**をバイオマスプラスチックに置き換えることを目標に、すでに取り組みを開始しており、**2023年度**末時点で**14品目**の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了しました。また、包装材・梱包材のプラスチックについては、**2030年**に**2019年**比で**15%**削減する目標に向けて取り組みを進めています。

3.生物由来原料の供給量減少による価格高騰 生物由来原料調達費用が増加すると想定しています。ただし、原材料の調達金額に占める割合が大きい生物由来原料はいずれも特定の動植物に依存せず、容易に調達可能であるため、価格上昇リスクは高くないと判断しました。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

☒ 戦略と財務計画

☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

点眼剤については自社の主要生産工場（能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場）でその大部分を製造していることから、それらをリスク評価の対象とし、降雨パターンの変動による浸水・渇水の発生についてシナリオ分析を実施しました。浸水の可能性については立地調査、渇水の発生リスクは **WRI Aqueduct** を用いてリスク評価を行い、発生可能性と機会損失（売上高の影響）を考慮して財務影響を算出しました。その結果、製造設備がある能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場の立地について調査し、浸水の原因となり得る河川が存在していないことを確認し、浸水のリスクは低いと判断しました。また、**WRI Aqueduct** を用いて各工場及び研究所の渇水リスクの程度と、当該拠点の現在および将来の水使用量および取水制限が発生した場合の機会損失について評価し、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクと研究施設のある奈良研究開発センター、サンテン・エス・エー・エスにおいて、渇水リスクは低いことを確認しました。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、**Santen Vision for the Earth 2050** に基づき、**2050 年の温室効果ガス排出実質ゼロ**を目指し、工場・研究所におけるエネルギー使用の効率化、再生可能エネルギーの導入、低炭素技術の活用等を通じて脱炭素化を推進しています。当社の主たる事業は医薬品の研究・開発・製造・販売であり、化石燃料の探査、採掘、生産、精製、輸送、販売または発電等、化石燃料の供給拡大を目的とする事業活動を行っていません。このため、化石燃料拡大に寄与する支出または売上は、当社の事業活動上、重要な位置付けにはありません。一方で、医薬品製造においては、患者さんへの安定供給、品質保証および薬事規制への適合が不可欠であり、製造方法やエネルギー源の変更には技術的・規制上の確認を要します。そのため、特定の支出または取引を一律に放棄する明確なコミットメントとしてではなく、事業継続性および品質を確保しながら、当社の脱炭素方針に沿って化石燃料依存の低減を段階的に進めることが適切であると判断しています。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

投資家等の個別面談でフィードバックしています

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

移行計画の主要な前提は以下の通りです。外部環境：気候変動対策について社会からの要請が高まり、日本政府が2030年目標/2050年目標の国際約束を達成するため気候関連の規制が強化されます。日本国内の施設においては、既に省エネ法に則り、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められていますが、さらにその要求が強化されると想定しています。また、政府のエネルギー政策における再生可能エネルギー主電源化の進展に伴い、電力会社の再生可能エネルギー比率が高まることで電気料金の市場価格が上昇すること、また産業界のエネルギーコスト上昇により取引先からの原材料調達コストが上昇していくと想定しています。内部環境：現在と同じく、主力製品を点眼剤とする医薬品製造を継続することを前提としています。製造拠点については、製造能力の強化のため継続的に投資を行う予定ではありますが、製造拠点数として大きな増減は生じないことを前提としています。ただし、特に中国に関しては今後環境対策が強化されることが予想されており、蘇州工場（中国）において設備投資を含む新たな対策を講ずる必要が発生する可能性があると考えています。サプライチェーンにおいても、現在同様に自然災害により、交通網が寸断され物流に支障をきたし、必要な患者への医薬品提供が滞る、あるいは取引先が被害を受け必要な原材料の調達が困難な場合が生じることを想定しています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社は、「Santen Vision for the Earth 2050」に基づき、2050年のネットゼロ実現に向けた気候移行計画を推進しています。低炭素エネルギーへの移行では、日本国内の工場・研究所において購入電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えています。また、中国・蘇州工場では、第三者が設備を保有・運営するオンサイトPPA（Power Purchase Agreement）モデルを活用した太陽光発電設備を2023年10月より導入しました。1,784枚の太陽光パネルにより年間約100万kWhの再生可能電力を創出し、工場で使用する電力の約10%を賄うことを見込んでおり、年間約2,500t-CO₂の排出削減に寄与しています。この取り組みにより、設備投資負担を抑えながら再生可能エネルギー利用を拡大し、脱炭素化を着実に進めています。Scope1排出量削減に向けては、社用車の電動化を推進しており、日本国内ではHEV、PHEV、EVおよびFCVへの切替えを2025年3月末までに100%完了しました。これにより、社有車由来のCO₂排出量を2019年度比で約660t-CO₂削減しました。製品・包装分野では、点眼容器のバイオマスプラスチック化を推進し、2024年3月までに14品目で導入を完了しました。また、日本国内向け点眼剤において投薬袋の同梱を順次廃止し、使い捨てプラスチック使用量を年間約300トン削減する見込みです。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

5.2_TCFD 提言に基づく情報開示.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

(5.3.3) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.3.4) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない理由を説明してください。

当社は、TCFD 提言に基づく環境リスクおよび機会の評価を実施しており、特に製品・包装材、原材料調達、エネルギー使用、サプライチェーンに関連する環境課題については、事業戦略および財務計画へ反映しています。具体的には、再生可能エネルギー導入、温室効果ガス排出削減、包装材の環境負荷低減、サプライヤーとの協働による脱炭素化などの取り組みを推進しています。一方で、その他の事業分野については、現時点では環境リスクおよび機会による影響が限定的であり、戦略または財務計画に重大な影響を与えるものではないと評価しています。そのため、重要性評価の結果に基づき、環境要因が事業活動や財務に与える影響が相対的に大きい事業領域を優先して戦略および財務計画へ反映しています。今後も環境リスクおよび機会に関する評価を継続し、事業環境や規制動向の変化に応じて適用範囲を見直していきます。

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、環境規制の強化や顧客・社会からの環境配慮に対する期待の高まりを移行リスクとして認識するとともに、気候変動による公衆衛生への影響がもたらす市場機会について評価しています。具体的には、気候変動に伴う感染症リスクの増加や公衆衛生レベルの低下により、予防・治療に貢献する製品・サービスへの需要が拡大する可能性を評価しました。その結果を踏まえ、公衆衛生課題の解決への貢献拡大を目的として中期的な事業ポートフォリオを見直し、成長領域への経営資源配分を強化しています。また、移行リスクへの対応として、点眼容器へのバイオマスプラスチック導入や包装材使用量の削減を推進しています。これらの取り組みを通じて、将来の環境規制への対応および持続可能な製品ポートフォリオの構築を事業戦略に反映しています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、気候変動に伴う自然災害の激甚化や発生頻度の増加、水ストレスの拡大が、原材料調達、製造活動および物流を含むバリューチェーン全体に影響を及ぼす重要なリスクであると認識しています。特に、洪水や豪雨等の異常気象によるサプライチェーンの寸断、原材料調達への影響および水資源利用への制約が、患者さんへの医薬品の安定供給に及ぼす影響について評価を実施しました。評価結果を踏まえ、当社は安定供給の維持を重要な経営課題として位置付け、中期的な事業戦略を見直しました。具体的には、調達先の多様化を目的とした新規取引先の開拓、事業継続リスクへの対応強化を目的とした保険補償内容の見直し、ならびにサプライチェーンリスク管理の強化を進めています。これらの取り組みを通じて、バリューチェーン全体のレジリエンス向上を図り、気候変動および水関連リスクによる事業影響の低減を事業戦略に反映しています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、気候変動に伴う自然災害の激甚化や発生頻度の増加、水ストレスの拡大等が、原材料調達、製造活動および物流を含むバリューチェーン全体に及ぼす影響を評価しました。その結果、洪水や豪雨等の異常気象によるサプライチェーンの寸断、原材料調達への影響および水資源利用への制約が、製品の安定供給に影響を及ぼす可能性があると判断しました。これを受けて、製品の安定供給を維持するための適応策として、新規取引先の開拓による調達先の多様化および保険補償内容の見直しを中期的な事業計画に反映しています。これらの施策の実施に伴い、取引先評価・管理費用や保険関連費用等の直接費の増加を財務計画に織り込んでいます。一方で、これらの支出は気候変動および水関連リスクによる事業中断や供給制約の影響を低減し、中長期的な事業継続性および製品の安定供給の維持に資するものと考えています。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 資本配分

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、気候変動により公衆衛生レベルの低下や感染症リスクの増加が懸念される中、感染症予防・治療への貢献拡大に伴う市場機会を評価しました。特に、公衆衛生レベルが低い地域において、健康課題の解決に貢献する製品・サービスへの需要が増加する可能性について分析を実施しました。評価結果を踏まえ、当社は中期的な事業ポートフォリオを見直し、公衆衛生課題の解決に貢献する製品・サービスへの経営資源配分を強化しています。これに伴い、関連する研究開発活動や事業機会の拡大に向けた投資を資本配分計画に反映しており、中長期的な成長機会の獲得および企業価値向上を目指しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

100

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-100

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

14.3

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

14.5

(5.9.5) 説明してください

報告年（2025 年度）の水関連 CAPEX は約 18 百万円でした。2024 年度実績がゼロであるため通常増加率算定はできませんが、回答上は 100%としました。次報告年度（2026 年度）の CAPEX 予算はゼロで、報告年実績比 100.0%減を見込んでいます。報告年（2025 年度）の水関連 OPEX は、2024 年度実績から 14.3%増加しました。次報告年度の OPEX 予算は、報告年実績比 14.5%増を見込んでいます。主な要因として、生産量の変化等による水購入・排水処理費が増加する見込みです。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社は、CO₂ 排出量削減に向けた施策を重要な環境課題として認識しており、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー、社有車の電動化、包装材の環境負荷低減等を優先的に進めています。一方で、現時点では、投資判断や事業計画への反映において、社内で共通して適用するカーボン・プライスの算定方法、対象範囲、運用プロセスが確立していないため、インターナル・カーボンプライシングは未導入です。今後は、気候移行計画や温室効果ガス削減目標との整合性、設備投資判断への活用可能性、医薬品の安定供給および薬事規制上の制約との整合を確認しながら、導入方法を検討していきます。

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社は、水資源の効率的利用および水関連リスクの把握を重要な環境課題として認識しており、主要な生産拠点および研究拠点における水使用量、排水処理費、水ストレス等を確認し、必要な対策を進めています。一方で、現時点では、水使用や水リスクを社内の投資判断または事業計画に反映するための共通価格指標、算定方法、対象範囲および運用プロセスが確立していないため、インターナル・ウォータープライシングは未導入です。今後は、水関連リスク評価、事業継続性、医薬品の安定供給および地域ごとの水ストレス状況との整合を確認しながら、導入方法を検討していきます。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<i>選択:</i> ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
水セキュリティ	<i>選択:</i> ☒ いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、購買プロセスにおいて、取引量、重要原材料の供給状況、代替先の有無、患者さんへの安定供給への影響等の観点から重要サプライヤーを識別し、サプラ

イヤー評価や要求事項の確認を実施しています。一方で、気候変動に特化した環境影響または依存度を基準として、サプライヤーエンゲージメントの優先順位を体系的に決定する標準化された手順は、現時点では確立していません。そのため、本設問では、環境課題別の優先順位付けは未実施と回答しています。今後は、既存の重要サプライヤー管理プロセスを基礎として、気候変動に関連するデータやリスク評価をどのように優先順位付けに反映するかを検討していきます。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、購買プロセスにおいて、取引量、重要原材料の供給状況、代替先の有無、患者さんへの安定供給への影響等の観点から重要サプライヤーを識別し、サプライヤー評価や要求事項の確認を実施しています。一方で、水セキュリティに特化した水使用量、水ストレス、水質管理等の環境影響または依存度を基準として、サプライヤーエンゲージメントの優先順位を体系的に決定する標準化された手順は、現時点では確立していません。そのため、本設問では、環境課題別の優先順位付けは未実施と回答しています。今後は、既存の重要サプライヤー管理プロセスを基礎として、水関連リスクや地域別の水ストレス情報をどのように優先順位付けに反映するかを検討していきます。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要

があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

事業に関連するすべてのサプライヤーに対して「サステナブル調達方針・ガイドライン」の順守を求めており、環境に対する取り組みへのコミットメントを求め、そのうえでサプライヤーとの契約を締結しています。さらにその中で、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義し、重要製品を患者さんに届けるため必要な製品を供給する CMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと位置づけ、定期的なサプライヤー評価を実施しています。正式なプロセスとして、新規取引開始時と既存の取引先は3年ごとに調査を実施することを定めており、最低限の ESG 要件に満たない場合は契約を延長しないことや、ESG への取り組みが優れたサプライヤーを優先することなども含めています。

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

事業に関連するすべてのサプライヤーに対して「サステナブル調達方針・ガイドライン」の順守を求めており、環境に対する取り組みへのコミットメントを求め、そのうえでサプライヤーとの契約を締結しています。さらにその中で、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義し、重要製品を患者さんに届けるため必要な製品を供給するCMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと位置づけ、定期的なサプライヤー評価を実施しています。正式なプロセスとして、新規取引開始時と既存の取引先は3年ごとに調査を実施することを定めており、最低限のESG要件に満たない場合は契約を延長しないことや、ESGへの取り組みが優れたサプライヤーを優先することなども含めています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量削減に努めることへのコミットメントを確認

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社は、持続可能な調達の推進に向けて、サプライヤーに対し環境関連法令の遵守および環境への配慮を求めています。取引量、重要原材料の供給状況および代替先の有無等の観点から重要サプライヤーを識別し、重点的に評価および管理しています。2025 年度において、重要サプライヤーへの支出額は 1 次サプライヤーへの総支出額の 98.5% を占めています。当社は、重要サプライヤーを対象としたサプライヤー評価およびトレーニングを実施しており、2025 年度のサプライヤー評価率は 89.6%、サプライヤートレーニング実施率は 87.0% でした。なお、当社の Scope3 排出量 (Category1 : 購入した製品・サービス) は取引金額を用いて算定していることから、環境関連要求事項の対象となる重要サプライヤーは、当社の 1 次サプライヤー関連 Scope3 排出量の大部分をカバーしています。これらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体における環境配慮の浸透および持続可能な調達の推進を図っています。

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:国連グローバル・コンパクトの 10 原則に基づき、水資源の保護および効率的利用、大気汚染・水質汚濁の防止、および化学物質を適正な管理についてコミットメントを確認

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

当社は、持続可能な調達の推進に向けて、サプライヤーに対し環境関連法令の遵守および環境への配慮を求めています。取引量、重要原材料の供給状況および代替先の有無等の観点から重要サプライヤーを識別し、重点的に評価および管理しています。2025 年度において、重要サプライヤーへの支出額は 1 次サプライヤーへの総支出額の 98.5% を占めています。当社は、重要サプライヤーを対象としたサプライヤー評価およびトレーニングを実施しており、2025 年度のサプライヤー評価率は 89.6%、サプライヤートレーニング実施率は 87.0% でした。これらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体における環境配慮の浸透および持続可能な調達の推進を図っています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、購買プロセスの一環として、サプライヤー行動規範およびサステナブル調達方針・ガイドラインを通じて、サプライヤーに対し環境関連法令の遵守、環境保護および温室効果ガス排出量削減への取り組みを求めています。また、サプライヤー評価を通じて、これらの要求事項への対応状況を確認しています。現時点では、上記の購買要求事項および評価プロセスを超えて、気候変動に特化した追加的なサプライヤーエンゲージメントプログラムは実施していません。今後は、既存の調達管理およびサプライヤー評価の仕組みを活用し、必要に応じて温室効果ガス排出削減に関する対話や改善支援のあり方を検討していきます。

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、購買プロセスの一環として、サプライヤー行動規範およびサステナブル調達方針・ガイドラインを通じて、サプライヤーに対し環境関連法令の遵守、水資源の適切な利用、水質汚濁の防止および環境負荷低減への配慮を求めています。また、サプライヤー評価を通じて、これらの要求事項への対応状況を確認しています。現時点では、上記の購買要求事項および評価プロセスを超えて、水セキュリティに特化した追加的なサプライヤーエンゲージメントプログラムは実施していません。今後は、既存の調達管理およびサプライヤー評価の仕組みを活用し、必要に応じて水関連リスクに関する対話や改善支援のあり方を検討していきます。

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコップ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen が目指す気候変動課題の解決のためには、製品に使用されるプラスチック材料を切替・軽量化・削減することによって、廃棄物に関連する Scope3 排出量を削減することも重要であると考えています。点眼容器のプラスチックについては、2030 年にバイオマスプラスチックを 60% 使用すること、包装材・梱包材については 2019 年比で 15% 削減することを目標として策定しています。包装資材や使用済み容器は顧客である医療機関や使用される患者さんの自宅において廃棄・リサイクルされることとなるため、改良に向けては、医療従事者及び患者さんからの情報収集が重要と考えています。そこで、お客様相談室や MR（医薬情報担当者）・SR（手術情報担当者）を通じた情報収集体制を構築しており、顧客ニーズに基づいた製品・サービスの改善につなげており、エンゲージメントの範囲は全ての顧客と捉え 100% と考えています。お客様相談室は、2025 年度 9,416 件のご相談をいただき、医療用医薬品ならびに一般用医薬品の製剤の品質・容器に関するものは、そのうち 25.9% を占め、主にプラスチック使用の削減を目的とした使い捨て携帯袋・投薬袋の廃止に関するお問い合わせをいただきました。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

お客様相談室や MR（医薬情報担当者）・SR（手術情報担当者）を通じて収集された情報は社内関係部署に共有され、製品改良に活用されており、その実現が成果となると考えています。点眼容器のバイオマスプラスチック化については、2023 年度末に 14 品目において置き換えが完了しました。また、一般社団法人日本眼科用剤協会の提言に賛同し、日本国内において、点眼剤に添付されるプラスチック製投薬袋の順次廃止を進めています。品質保持（例えば「遮光」や「水分蒸

散防止」等)のために袋が必要な製品を除き、2024年8月以降の出荷分より、投薬袋の製品への同梱を順次廃止することを決定したほか、国内向け一般用医薬品の点眼剤の携帯袋については、2022年より廃止を順次進めています。全ての対象製品に対する廃止が完了すると、年間約1.5億枚(1枚2gとして約300トン)の使い捨てプラスチック製の袋の削減につながる予定です。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:製造拠点所在地の地元自治体

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

森林の適切な保護は、二酸化炭素の吸収や生物多様性保全だけでなく豊かな自然と水源かん養力の維持につながり、水資源を育むものであると考えており、森林保護活動に取り組んでいます。生産本数の60%以上を占める弊社の主要事業所である能登工場では、地元自治体である宝達志水町の教育委員会が主催する森林保護活動である「宝達山の自然を守るための環境教育事業」に協賛し、森林環境および水資源の保全に取り組んでいます。国内外の自社所有地にある工場・研究所は4拠点あり、能登工場はその内の1拠点であることから、エンゲージメントの範囲は25%と考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

森林保護活動を継続していくことで、製造所の所在するエリアの他の利用者と協力して、豊かな水源の維持が達成できることが成果となると認識しています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen は、ステークホルダーとの対話により多様な意見を収集し、サステナビリティや環境の推進活動に反映することが大切だと考え実践しています。株主・投資家との **2025 年度** の面談数は約 **390 件**、そのうちサステナビリティ/環境に関する面談は **4 件** であることから、エンゲージメントの範囲は **1% 超** と考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Santen は、**2050 年** に向けた環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」を策定し、**CO2 排出量削減**など **2030 年** 環境目標を設定しています。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネ

ットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の2分野に取り組んでいます。気候変動対策に関しては、スコープ1・2を2019年度比で2030年にCO2排出量50%削減（SBT承認：パリ協定の2050年における年1.5℃目標設定）、スコープ3カテゴリ1（単体）を2019年度比で2030年にCO2排出量15%削減（SBT承認：パリ協定の2050年における2℃目標設定）する目標を設定、取り組みを推進しています。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください:環境ビジョン実現に向けた環境負荷低減・水資源対策の目標の設定、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen は、ステークホルダーとの対話により多様な意見を収集し、サステナビリティや環境の推進活動に反映することが大切だと考え実践しています。株主・投資家との2025年度の面談数は約390件、そのうちサステナビリティ/環境に関する面談は4件であることから、エンゲージメントの範囲は1%超と考えています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Santen は、2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2排出量削減など2030年環境目標を設定しています。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネ

ットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の2分野に取り組んでいます。環境負荷低減・水資源対策に関しては、取水量生産原単位：12.4m³/万本以下とする2030年目標を設定、取り組みを推進しています。

【行を追加】

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santen では、環境パフォーマンスデータの算定において、財務会計における連結範囲と整合した財務管理アプローチを採用しています。ただし、データ収集範囲については、事業活動の実態および環境影響の重要性を踏まえ、一部の海外子会社および海外オフィスを集計対象外としています。具体的には、有価証券報告書の「関係会社の状況」において「製造」事業を有する関係会社のうち、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、およびサンテン・エスエー（スイス）については、研究・生産活動を準備中または実施していないため、集計対象外としています。また、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）は医療機器（プリザーフロマイクロシャント）の製造拠点ですが、医療機器事業が全体売上収益に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。医療機器売上収益が全体売上収益に占める割合は、2026 年 3 月期が 11,918 百万円／291,624 百万円で 4.1%、2025 年 3 月期が 9,745 百万円／300,004 百万円で 3.2% でした。海外オフィスについても、事業規模および環境負荷がグループ全体に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。一方で、主要な生産拠点である中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークは集計対象に含めています。

水セキュリティ

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santen では、環境パフォーマンスデータの算定において、財務会計における連結範囲と整合した財務管理アプローチを採用しています。ただし、データ収集範囲については、事業活動の実態および環境影響の重要性を踏まえ、一部の海外子会社および海外オフィスを集計対象外としています。具体的には、有価証券報告書の「関係会社の状況」において「製造」事業を有する関係会社のうち、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、およびサンテン・エスエー（スイス）については、研究・生産活動を準備中または実施していないため、集計対象外としています。また、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）は医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器事業が全体売上収益に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。医療機器売上収益が全体売上収益に占める割合は、2026 年 3 月期が 11,918 百万円／291,624 百万円で 4.1%、2025 年 3 月期が 9,745 百万円／300,004 百万円で 3.2%でした。海外オフィスについても、事業規模および環境負荷がグループ全体に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。一方で、主要な生産拠点である中国の蘇州工場および Santen ビジョンパークは集計対象に含めています。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santen では、環境パフォーマンスデータの算定において、財務会計における連結範囲と整合した財務管理アプローチを採用しています。ただし、データ収集範囲については、事業活動の実態および環境影響の重要性を踏まえ、一部の海外子会社および海外オフィスを集計対象外としています。具体的には、有価証券報告書の「関係会社の状況」において「製造」事業を有する関係会社のうち、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、およびサンテン・エスエー（スイス）については、研究・生産活動を準備中または実施していないため、集計対象外としています。また、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）は医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器事業が全体売上収益に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。医療機器売上収益が全体売上収益に占める割合は、2026 年 3 月期が 11,918 百万円／291,624 百万円で 4.1%、2025 年 3 月期が 9,745 百万円／300,004 百万円で 3.2%でした。海外オフィスについても、事業規模および環境負荷がグループ全体に占める割合は限定的であるため、集計対象外としています。一方で、主要な生産拠点である中国の蘇州工場および Santen ビジョンパークは集計対象に含めています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ その他、具体的にお答えください:「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）、および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施（2022 年修订版）」（中国生态环境部）に基づく排出係数を使用

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

- ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）、「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）、および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施（2022 年修订版）」（中国生态环境部）に基づく排出係数を用いて、マーケットベースを算出しました。
[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外の営業車両による排出量

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

5

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外営業車両の燃料（ガソリン）使用に伴う **Scope1** 排出量を試算した結果、**Scope1+2** 排出量全体の約 **5%** を占めることを確認しています。一方で、一部地域では活動量の収集方法が未整備であり、網羅的かつ信頼性の高いデータ取得手法を構築中であるため、現時点では報告対象に含めていません。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

営業車両利用者数を基礎として、把握済み地域の 1 人当たり排出量原単位を用いて排出量を推計しました。

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外オフィスで使用する購入電力

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

2

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外オフィスの電力使用に伴う排出量は、Scope1+2 排出量全体の約 2%と推定されており、当社全体の排出量に与える影響は限定的です。また、一部地域では活動量データの収集方法を整備中であるため、現時点では報告対象に含めていません。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

海外オフィス勤務者数および主要拠点から収集した電力使用状況を基に、1 人当たり排出量原単位を算出し推計しました。
[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17420.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係

数を用いて算出しています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19471.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係数を用いて算出しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20109.0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係数を用いて算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

114613

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（原料・材料の重量および仕入製品の購入金額）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[5]産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算出しました。原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO2 排出量を按分して算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7600

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（有形固定資産の設備投資金額）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[6]資本財の価格当たり排出原単位＜事務局＞の06-0260 医薬品の排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2103.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（電力使用量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」の電気の排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

763.0

(7.5.3) 方法論の詳細

取引先から提供を受けた排出量（ガイドライン等に基づき、当社自社工場および物流センターから配送先までの輸送距離から燃費法にて算出された排出量）です。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

489.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位＜事務局＞の廃棄物種類別排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2041

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（交通手段別交通費・宿泊費）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[11]交通費支給額当たり排出原単位＜事務局＞および[12]宿泊数当たり排出原単位＜事務局＞の排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1485.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用、もしくは通勤に使用するガソリン量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[11]交通費支給額当たり排出原単位＜事務局＞の排出原単位、または、マイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

現時点では、必要な活動量データの収集および算定手法の整理が完了していないため、算定対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリー 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリー 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

207.0

(7.5.3) 方法論の詳細

活動量（容器包装リサイクル法による再商品化委託申請時の利用量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[9]廃棄物種類別排出原単位＜事務局＞のうち、廃プラスチック類や紙くずなど、該当する排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリです。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

15830

(7.6.3) 方法論の詳細

【算定方法】 燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数、都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣および経済産業大臣が公表する係数」。中国：「国家温室気体排放因子庫」（国家应对气候变化战略研究和国际合作中心）に基づく排出係数

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

(7.7.4) 方法論の詳細

【算定方法】電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数。中国：電力：「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施（2022 年修订版）」（中国生态环境部）に基づく排出係数、熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数を採用しています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ ハイブリッド（複合）手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.6) 説明してください

購入した製品およびサービス（**Category 1**）の排出量は、原料・材料の購入金額および重量を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省）の排出原単位を用いて算定しています。また、調達額の大部分を占める主要原材料については、算定精度の向上を図るためサプライチェーン上流の排出量情報を用いた按分計算を実施しており、複数の算定手法を組み合わせたハイブリッド手法を採用しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

10808

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

資本財（**Category 2**）の排出量は、国内事業所および参天製薬（中国）有限公司の設備投資に伴う有形固定資産の取得額を活動量として算定しています。排出量の算定には、環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」における資本財（医薬品）の排出原単位を使用しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6806

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

燃料およびエネルギー関連活動（スコープ 1 または 2 に含まれない）（Category 3）の排出量は、購入した燃料、電力および蒸気に伴う上流排出量を対象としています。燃料使用量、電力使用量および蒸気使用量を活動量として、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省）の電気・熱使用量当たり排出原単位を適用して算定しています。また、A 重油、LPG、都市ガス、ガソリンおよび軽油については IDEA v2 の排出原単位を使用しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

526

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.6) 説明してください

上流の輸送および物流（Category 4）の排出量は、当社工場および物流センターから医薬品卸までの輸送を対象とし、委託先物流事業者が燃費法または改良トンキロ法により算定した排出量データを用いて算定しています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

346

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.6) 説明してください

事業から出る廃棄物（**Category 5**）の排出量は、事業活動に伴い発生した廃棄物の重量を活動量として算定しています。廃棄物の種類および処理方法ごとに、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省）および**IDEA v2**の排出原単位を適用して算定しています。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2137

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.6) 説明してください

出張（**Category 6**）の排出量は、従業員の出張に伴う交通費支給額および宿泊数を活動量として算定しています。排出量の算定には、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省）の交通費支給額当たり排出原単位および宿泊数当たり排出原単位を使用しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1305

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

雇用者の通勤（Category 7）の排出量は、公共交通機関による通勤に係る交通費支給額およびマイカー通勤に伴うガソリン使用量を基に、環境省・経済産業省の排出原単位データベース等の排出原単位を用いて算定しています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社の事業活動上、上流のリース資産（**Category 8**）に該当する排出源はないため、本カテゴリーは対象外としています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.6) 説明してください

当社は医薬品の販売後に発生する輸送および物流（**Category 9**）の排出量について、現時点では必要な活動量データの収集および算定手法の整備が完了していないため算定していません。今後、算定可能性を評価し、データ収集体制の整備を進める予定です。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社が販売する製品は最終製品として出荷され、顧客による加工工程を経て販売されるものではないため、販売製品の加工（Category 10）は当社の事業活動上該当しません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社が販売する製品は、使用段階においてエネルギー消費や温室効果ガス排出を伴わないため、販売製品の使用（Category 11）は当社の事業活動上該当しません。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3170

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

販売製品の廃棄（Category 12）の排出量は、販売した製品の容器包装等の廃棄を対象として算定しています。排出量は、容器包装の材質および廃棄方法ごとに、環境省・経済産業省の排出原単位データベースおよびIDEA データベースの排出原単位を用いて算定しています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は第三者にリース提供する資産を保有していないため、下流のリース資産（Category 13）は当社の事業活動上該当しません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社はフランチャイズ事業を展開していないため、フランチャイズ（Category 14）は当社の事業活動上該当しません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は金融機関や投資会社ではなく、Scope3 Category 15（投資）の算定対象となる投資ポートフォリオを保有していないため、本カテゴリーは当社の事業活動上該当しません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は **Scope3** カテゴリー1～8 で上流活動に伴う主要な排出源を網羅的に評価しており、これら以外に開示すべき重要な上流排出源は確認されていないため、「その他（上流）」は該当しません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は **Scope3** カテゴリー9～15 において下流活動に伴う排出源を評価しており、これら以外に開示すべき重要な下流排出源は確認されていないため、「その他（下流）」は該当しません。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

7.9.1_2026 年 3 月期_CDP レター.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

Page1-2: CDP Letter

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

7.9.1_2026 年 3 月期_CDP レター.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Page1-2: CDP Letter

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

Row 2**(7.9.2.1) スコープ 2 の手法**

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準**(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル**

選択:

☒ 年 1 回のプロセス**(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況**

選択:

☒ 完了**(7.9.2.4) 検証/保証の種別**

選択:

☒ 限定的保証**(7.9.2.5) 声明書を添付**

7.9.1_2026 年 3 月期_CDP レター.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Page1-2: CDP Letter

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:資本財

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

7.9.1_2026 年 3 月期_CDP レター.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

Page1-2: CDP Letter

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

16

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3497

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

10

(7.10.1.4) 計算を説明してください

中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークにおけるオンサイト PPA 由来の再生可能エネルギー電力の購入量の増加、ならびに **Santen** ビジョンパークにおける **GEC** の取得・償却により、**Scope1+Scope2** (マーケットベース) の総排出量が減少しました。その結果、前年度と比較して **3,497 t-CO₂** の排出量削減効果がありました。排出量 (割合) は、排出量変化量 **3,497 t-CO₂** を前年度の **Scope1+2 排出量** (マーケットベース) **34,870 t-CO₂** で除して算定しており、 $3,497 \text{ t-CO}_2 / 34,870 \text{ t-CO}_2 \times 100 = 10.0\%$ となりました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1064

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の変化により、**Scope1+2**（マーケットベース）の総排出量は前年度と比較して**1,064 t-CO₂**減少しました。排出量（割合）は、排出量変化量**1,064 t-CO₂**を前年度の**Scope1+2 排出量**（マーケットベース）**34,870 t-CO₂**で除して算定しており、 $1,064 \text{ t-CO}_2 / 34,870 \text{ t-CO}_2 \times 100 = 3.1\%$ となりました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

報告対象期間中に当該要因による排出量への影響は確認されていないため、排出量の変化はありませんでした。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択:	選択:

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	☒ いいえ (説明を記載)。	☒ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ いいえ (説明を記載済み)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.15.2) 温室効果ガスの種類別排出量内訳を提供していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(7.15.3) 貴組織がスコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していない理由を説明してください。

当社の **Scope1** および **Scope2** 排出量の大部分は CO₂ によるものです。その他の温室効果ガスによる排出は限定的であるため、現時点では温室効果ガス種別の内訳を集計・開示していません。

[固定行]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

595

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16070

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14045

中国 (香港特別行政区)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィンランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15235

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18479

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

435

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ロシア連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スイス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

滋賀プロダクトサプライセンター (日本)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5721

(7.17.2.3) 緯度

35.213

(7.17.2.4) 経度

136.303

Row 2

(7.17.2.1) 施設

蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク (中国)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

595

(7.17.2.3) 緯度

31.347

(7.17.2.4) 経度

120.782

Row 3

(7.17.2.1) 施設

能登工場 (日本)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5653

(7.17.2.3) 緯度

36.856

(7.17.2.4) 経度

136.77

Row 4

(7.17.2.1) 施設

本社オフィスほかテナントオフィス（日本）

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1370

(7.17.2.3) 緯度

34.745

(7.17.2.4) 経度

135.535

Row 5

(7.17.2.1) 施設

奈良研究開発センター（日本）

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2491

(7.17.2.3) 緯度

34.735

(7.17.2.4) 経度

135.735

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 施設別

(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	滋賀プロダクトサプライセンター（日本）	8540	0
Row 2	本社オフィスほかテナントオフィス（日本）	435	435
Row 3	奈良研究開発センター（日本）	2335	0

	施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 4	能登工場（日本）	7170	0
Row 5	蘇州工場および Santen ビジョンパーク（中国）	16070	14045

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15830

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34549

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14479

(7.22.4) 説明してください

本回答における連結会計グループは、有価証券報告書における連結財務諸表の対象範囲と同一であり、当社および連結子会社を含みます。スコープ 1 およびスコープ 2 排出量は、当該連結会計グループを対象として算定しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

本回答の排出量算定範囲は連結会計グループと一致しており、連結会計グループ以外の事業体は含まれていません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

参天製薬(中国)有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 製薬

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

595

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16070

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14046

(7.23.1.15) コメント

参天製薬（中国）有限公司のスコープ 1 およびスコープ 2 排出量は、同社が運営する蘇州工場および **Santen** ビジョンパークを対象として算定しています。
[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

79685.6

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

79685.60

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

50550.2

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

17452.4

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

68002.60

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

439.9

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

439.90

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

18535.5

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

18535.50

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

10.4

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

10.40

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

50560.7

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

116113.3

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

166674.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

報告年度において、持続可能なバイオマス燃料の使用実績はありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

報告年度において、その他のバイオマス燃料の使用実績はありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

報告年度において、その他の再生可能燃料の使用実績はありません。

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

報告年度において、石炭の使用実績はありません。

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

27713.4

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5583.6

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

22129.8

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

石油にはA 重油、ガソリンおよび軽油を含みます。主に能登工場におけるボイラー用蒸気の自家生成にA 重油を使用しているほか、工場・営業車両等で使用する燃料を熱の自家生成として集計しています。2025 年度の用途別の消費量は、蒸気の自家生成 22,129.78 MWh、熱の自家生成 5,583.65 MWh となりました。

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

51972.2

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

13044.3

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

38332

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

595.9

(7.30.7.7) コメント

天然ガスには都市ガスおよびLPGを含みます。主に滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび蘇州工場において、蒸気および熱の自家生成に使用しています。また、奈良研究開発センターでは一部を自家コジェネレーション設備の燃料として利用しています。2025年度の用途別の消費量は、蒸気の自家生成が38,332MWh、熱の自家生成が13,044MWh、自家コジェネレーションが596MWhとなりました。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

報告年度において、その他の非再生可能燃料の使用実績はありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

79685.6

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

18627.9

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

60461.8

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

595.9

(7.30.7.7) コメント

燃料には、A 重油、都市ガス、LPG、軽油およびガソリンを含みます。これらは工場・研究所における蒸気および熱の自家生成、ならびに営業オフィスや営業車両で使用する燃料として消費しています。2025 年度の燃料消費量は 79,686MWh となりました。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

606.3

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

606.3

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

10.4

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

10.4

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

18627.9

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

18627.9

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

60461.8

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

60461.8

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

カナダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24504.9

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

18535.5

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

43040.40

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィンランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

イタリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43497.7

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

10.4

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

439.9

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

43948.00

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

オランダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ロシア連邦

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スペイン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スイス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

42659.1

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

日本国内の工場および研究拠点で使用する購入電力は、2022 年 1 月から再生可能エネルギー由来の電力へ切り替え、2022 年 2 月までに完了しました。なお、報告年度において当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年は確認していません

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4416.2

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:オンサイト PPA 契約に基づき、オンサイトで消費した再生可能電力の環境価値は契約上買主に移転されています。オンサイト消費分については GEC は発行されておらず、環境価値の帰属は契約条項により担保されています。

(7.30.15.14) コメント

中国・蘇州工場では 2023 年度から、新工場の Santen ビジョンパークでは 2024 年度から、オンサイト PPA（太陽光発電）による電力購入を開始しています。オンサイトで消費した電力に係る環境価値は、PPA 契約に基づき参天製薬に移転されています。オンサイトで消費した電力に対して GEC は発行されていません。

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3475

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2024

(7.30.15.14) コメント

中国の **Santen** ビジョンパークにおいて、オンサイト **PPA**（太陽光発電）による余剰発電量の **50%**に相当する **GEC** を報告年度中に取得・償却しています。これらの証書は、オンサイトで消費されなかった再生可能電力に係る環境価値を裏付けるために使用しています。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **C02** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

10.4

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、C02 換算トン)

30309

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

2916.24

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

8.62

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ 生産量の変化

(7.45.9) 説明してください

分子となる **Scope1+2**（マーケット基準）排出量は、2024 年度の 34,870t-CO₂ から 2025 年度は 30,309t-CO₂ となり、4,561t-CO₂（13.1%）減少しました。減少要因として、再生可能エネルギーの利用拡大に加え、2025 年度は中国の **Santen** ビジョンパークにおける **GEC** を取得・償却し、**Scope2**（マーケット基準）排出量を 2.025t-CO₂ 削減しました。また、生産活動の変化に伴うエネルギー使用量の変動も排出量に影響しています。その結果、単位通貨総売上あたりの **CO₂** 排出量は、2024 年度 11.6 トン-CO₂/億円から 2025 年度は 10.6 トン-CO₂/億円となり、前年からの変化率は-8.62%（ $(10.6-11.6)/11.6 \times 100$ （%））となりました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:廃棄物リサイクル率（非埋立処分率）

(7.52.2) 指標値

99.6

(7.52.3) 指標分子

%

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.52.7) 説明してください

Santen Vision for the Earth 2050 のもと、2030 年度までに廃棄物のリサイクル率（非埋立処分率）を 98%以上とする目標を設定しています。リサイクルおよびリユースの推進に継続して取り組んでおり、報告年度も 99.6%を維持したため、前年比の変化はありません。なお、原単位指標を追跡していないことから、4 列目「指標分母（原単位のみ）」は空欄のままとしています。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

17420

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

20109

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

37529.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

18764.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

15830

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

30309.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

38.48

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、生産拠点（日本の石川県と滋賀県および中国の蘇州にある工場）、研究拠点（日本の奈良県にある研究所）、日本国内の各オフィス、および営業活動における車両燃料によるエネルギー使用を対象範囲としています。海外オフィスおよび海外の医療機器生産拠点については、そのエネルギー使用量が軽微であることから対象として除外しています。2021 年 5 月に、2050 年の環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」とその実現に向けた 2030 年環境目標を発表し、2021 年 6 月には SBT 承認を取得しています。SBT 承認を得た基準年排出量は海外営業車ガソリン由来の排出量(1,973 t-CO2)を含んでいますが、これは推定値であるため、2025 年度実績には含んでいません。

(7.53.1.83) 目標の目的

2021 年 5 月に、2050 年の環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」を発表しており、その実現に向けたマイルストーンとして設定しています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は、SBT 認定を取得した温室効果ガス排出削減目標の達成に向けて、エネルギー効率改善および再生可能エネルギー導入を推進しています。日本国内の工場および研究拠点では、2022 年 2 月までに購入電力の再生可能エネルギー由来電力への切替えを完了しました。また、中国・蘇州工場では 2023 年度から、Santen Vision Park では 2024 年度からオンサイト PPA（太陽光発電）を導入し、再生可能エネルギー利用の拡大を進めています。一方で、報告年度においては主に中国・蘇州工場における新工場 Santen ビジョンパークの稼働拡大に伴う生産量増加の影響を受けましたが、継続的な省エネルギー活動および再生可能エネルギー導入により、Scope1 および Scope2 排出量の削減に取り組んでいます。今後も省エネルギー施策の推進、設備更新および再生可能エネルギーの活用拡大を通じて目標達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

114613.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

114613.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

114613.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

88.6

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

15

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

97421.050

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

81743

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

81743.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

81743.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

191.19

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲として、**Scope3** 全体の **80%**以上を占める単体の **Scope3** カテゴリ 1 としています。金額ベースでは、製品仕入れの大部分が、日本国内生産拠点に向けたものであることから、日本国外の生産拠点に向けて購入した製品やサービスは目標から除外しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

2021 年 5 月に、2050 年の環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を発表しており、その実現に向けたマイルストーンとして設定しています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

原料・材料の調達に伴う排出量は、製品および原材料の仕入価格を用いて算定しています。なお、原料・材料の大部分を占める品目については、取引先から提供されたサプライチェーン上流の CO₂ 排出量データを用いて按分算定しています。報告年度は、当該取引先における排出量削減の進展等により、Scope3 カテゴリ 1（購入した製品・サービス）の排出量は前年度比 14.5% 減少しました。当社は引き続き、サプライヤーとのエンゲージメントを通じて排出量の把握および削減を促進し、Scope3 目標の達成を目指します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[\[行を追加\]](#)

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

05/17/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 操業地/施設

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2020

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

30860

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

5.2

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2026

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

100

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

100.00

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標は、7.53.1 Row1 で示した排出量削減目標の一部となります

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ 科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi)

(7.54.1.18) 科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の公式認定文書

7.53.1_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

工場・研究所で使用する購入電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えを行っています。営業オフィスなどのテナントはオーナーに帰属しコントロール下にないため、切替えの対象から除外しており、テナント選定時に低炭素エネルギーなどを使用しているビルを採用する方針としています。

(7.54.1.20) 目標の目的

生産工程における必要性から電力の大部分が国内製造拠点および研究拠点で消費されていることと、電力会社とのプラン変更を行う必要があるものの特に機器や装置の入れ替えが発生しないことから、まず優先順位の高いアクションとして実施しました。引き続き、エネルギー効率のよい機器への更新などに取り組んでいます。

(7.54.1.22) この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、および奈良研究開発センターの3事業場の購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ2022年2月までに切り替え完了しました。

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/17/2021

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

象範囲はグループ全体ですが、CO2 排出量の合計が全体の 5%未満の海外オフィスなどは、個別モニタリングが困難なため対象から除外しています。

(7.54.3.11) 目標の目的

2050 年ネットゼロ達成に向けたコミットメントと長期計画を策定するために目標設定しています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Santen は、2050 年 CO2 排出ネットゼロ実現に向けて、スコープ 1+2 を 2019 年度比で 2030 年に CO2 排出量 50%削減する目標を設定し取り組んでいます。長期的には、ロードマップを作成し、約 50%を電力再エネ化（工場・研究所・オフィスにおける購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替え）、約 40%をエネルギー転換（工場・研究所におけるボイラー等設備のエネルギー源を自然エネルギーに切り替え、社有車の電動化自動車への切替など）、約 10%を高効率使用等の技術革新（技術革新によるエネルギー効率の高い生産・研究設備の導入や切り替えなど）による削減を目指し、施策と設備投資を計画的に行い取り組みを進めています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を長期計画として策定しました。気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価なども含め、気候変動を含むマテリアリティ（重要課題）と併せ、サステナビリティ委員会および取締役会での審査を経て決定しています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	1	
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施開始	0	0
実施済み	6	53726
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

☒ 会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

230

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

16000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。社有車の電動化自動車 (HEV、PHEV、EV、FCV) への切り替えを進め、2025 年 3 月末までに日本で 100 %完了しました。社用車はリース契約であるため投資は発生せず、2025 年度の日本における社有車電動化に伴う燃料費削減効果は約 16 百万円となりました。この施策により、2025 年度の CO2 排出量 (Scope1 の日本社有車による排出量) は 2019 年度に対して約 230t-CO2 削減となりました。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ その他の低炭素エネルギー消費対策イニシアチブがある場合は、具体的にお答えください:購入電力の再生可能エネルギー由来化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

18000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターおよび奈良研究開発センターの国内 2 工場・研究所にて、2022 年 2 月までに外部から購入するすべての電力を再生可能エネルギー由来に切り替え継続しています。費用は年間数千万円程度増（費用削減効果は無し）となり、必要な投資は発生しません。この施策により 2025 年度の CO2 排出量は約 18,000t-CO2 削減となりました。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ サプライヤーとの協働

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

32870

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。Scope3 カテゴリ 1 において、2019 年度比で 2030 年に CO2 排出量 15%削減を目標に主要サプライヤーとのエンゲージメントを進めています。費用削減効果は無く必要な投資は発生しません。この施策により、2025 年度の CO2 排出量 (Scope3 カテゴリ 1) は 2019 年度に対して 32,870t-CO2 削減となりました。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

☒ 出張方針

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

626

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表し、この実行策の一つとして計画的に実施しています。通勤・出張における鉄道など環境負荷の低い移動手段の積極利用、リモートワーク・会議の促進を実施、社内規程類に定めて徹底を図っています。費用削減効果は見込んでおらず、必要な投資は発生しません。2025 年度の CO2 排出量 (Scope3 カテゴリ 6) は 2019 年度に対して 96t-CO2 増加しましたが、Covid-19 による影響前の 2018 年度に対しては 626t-CO2 削減となりました。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

2000

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得、CO2 排出量削減対策を計画的に実施しています。中国・蘇州工場では 2023 年 10 月、新工場の Santen ビジョンパークでは 2024 年 10 月、オンサイト PPA（太陽光発電）による電力購入を開始しています。合わせて年間 600 万キロワットの発電量を確保し、年間約 4 百万円の電力コスト削減を見込んでいます。一方で、中国政府系の企業が設置し発電した電力を当社が買い取る方式のため必要な投資はゼロとなります。この施策により、2025 年度の CO2 排出量は約 2,000t-CO2 削減となりました。

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ その他の低炭素エネルギー消費対策イニシアチブがある場合は、具体的にお答えください:中国 GEC の取得と償却

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

2025

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得、CO2 排出量削減対策を計画的に実施しています。中国の Santen ビジョンパークにおけるオンサイト PPA（太陽光発電）による余剰発電量の 50%に相当する GEC を 2025 年度に取得・償却しています。これらの証書は、オンサイトで消費されなかった再生可能電力に係る環境価値を裏付けるために使用しています。オンサイト PPA 契約にもとづく取得・焼

却であることから、費用削減効果は無く必要な投資は発生しません。この施策により、2025年度のCO2排出量は2,025t-CO2削減となりました。
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

日本の省エネ法では、事業者としてエネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められ、毎年その結果を国に報告する義務が課せられています。また省エネ法の対象となる施設（能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター）はエネルギー消費量低減策を各施設において講じることが求められ、具体的施策を中長期計画報告書として国に提出することになっています。この責任を果たすために、サステナビリティ委員会を通じて会社の環境主管部署であるサステナビリティ推進部門が各施設に対してエネルギー消費量低減（CO2排出量削減）活動に対する具体的な計画の立案と確実な実施を促しています。グローバルレベルではパリ協定を踏まえた各国のCO2排出量削減のための規制強化が予想される中、国際社会における責任を果たすため、サステナビリティ委員会の枠組みを活用してグローバルCO2削減目標を設定し、海外の主要拠点に対して低炭素化対策を促しています。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社のうち、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）、インフォーカス・インク（米国）および海外オフィスを除外しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:製造実績が全体に占める割合が僅少であるため

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

シンガポール

☒ 不明

スイス

☒ 不明

アメリカ合衆国（米国）

☒ 不明

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

26

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

3.9

(9.1.1.10) 説明してください

Santen の財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場および Santen ビジョンパーク（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシャント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2026 年 3 月期：11,918 百万円/291,624 百万円 4.1%、2025 年 3 月期：9,745 百万円/300,004 百万円 3.2%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。除外が占める推定水量は、日本および中国・蘇州工場における 2025 年度排水量 637 千 m³（637 メガリットル）を基礎として推計しました。除外対象であるアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクおよびインフォーカス・インクについては水使用量データを収集していないため、2025 年度の医療機器事業売上収益が全体売上収益に占める割合（11,918 百万円

／291,624 百万円＝4.1%）を代替指標として用い、除外対象の推定水量を約 26 メガリットル（637 メガリットル×4.1%）と算定しました。総水量に占める推定割合は、報告対象拠点の排水量 637 メガリットルと除外対象の推定水量 26 メガリットルの合計 663 メガリットルを基礎として算定し、3.9%（26 メガリットル÷663 メガリットル）と推定しています。なお、本推定値は実測データではなく、医療機器事業売上収益の構成比を用いた概算値であるため、実際の水使用量または排水量とは差異を含む可能性があります。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水量流量計

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、取水量流量計の測定値を記録します。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の取水量を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の 96.1%をモニタリング対象としています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

水源別の取水量流量計

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、水源別の取水量流量計の値を記録します。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の水源別取水量を報告してします。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%** をモニタリング対象としています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

水源別サンプルによる 水質検査

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、水源別にサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは年次で本社の事務局へ水源別の水質について製造に要する際に問題がないかを報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%**をモニタリング対象としています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水量流量計

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、

9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の 96.1%をモニタリング対象としています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水量流量計

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の 96.1%をモニタリング対象としています。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水量流量計

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%**をモニタリング対象としています。

排水水質 - 排水水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水先別サンプルによる水質検査

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の 96.1%をモニタリング対象としています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水先別サンプルによる水質検査

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の 96.1%をモニタリング対象としています。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水先別サンプルによる水質検査

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%** をモニタリング対象としています。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水量および排水量流量計の差分

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。水消費量については取水量から排水量を減じて算出しており、各事業場の管理担当者は月次で取水量及び排水量データを基に水消費量を算出し、各サイトの管理者へ報告します。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の水消費量を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、9.1.1 で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%**をモニタリング対象としています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

製造プロセスにおいて水の循環利用・再利用・カスケード利用などは行っていますが、取水量および排水量の管理のみ行い現時点においてリサイクル水の定期的な測定・モニタリングには至っていません。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

調査・確認

(9.2.4) 説明してください

当社は日本、蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク（中国）を中心とした主要な研究開発・生産拠点の水関連データを定期的に測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、安全かつ衛生的な上下水インフラが提供されていることを調査・確認しています。調査結果は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの結果を基に各サイトは年次で本社の事務局へ従業員の **WASH** サービスの提供状況を報告しています。海外オフィスおよび一部の海外子会社・医療機器製造拠点は集計対象から除外しており、**9.1.1** で報告した推定除外割合(3.9%)を反映して、事業活動全体の **96.1%**をモニタリング対象としています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量(メガリットル)

724

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークの数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

637

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークの数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

87

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークの数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	特定に使用したツール ☒ WRI Aqueduct	工場や研究所ごとに、立地地域の水源の希少性（水ストレス）を評価しており、日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場を含むすべての製造サイトについて、水ストレス下にある地域にないことを確認しています。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
		☒ WWF 水リスクフィルター	

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在していないことから取水を実施していません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在していないことから取水を実施していません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

302

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :地震被災復旧による

(9.2.7.5) 説明してください

地下水を主な取水源としている能登工場において、2024 年 1 月に発生した能登半島地震の影響により一定期間操業を停止しましたが、2024 年度中に試運転を経て復旧を完了しました。2025 年度は年間を通じて通常操業を行ったため、取水量は 2024 年度とほぼ同水準となりました

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在しないことから取水を実施していません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在しないことから取水を実施していません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

422

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.7.5) 説明してください

取水量は、上水と工業用水の使用量の合計値としています。主な変化要因として、上水および工業用水を使用する滋賀プロダクトサプライセンターにおいて、新規設備の立上げや設備調整、試運転対応の増加に加え、生産活動の拡大に伴い稼働が増加したことから、取水量が前年度比約 **15%** 増加しました。また、上水を使用する中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークでは、**2024 年 4 月**の竣工後に新工場（**Santen** ビジョンパーク）で設備の組立および試運転を実施しており、**2025 年度**はこれに加えて製品検証を行ったことから、取水量が前年度比約 **17%** 増加しました。これらの影響により、全体の取水量は前年度比約 **17%** 増加しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

121

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.8.5) 説明してください

中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークでは河川を排水先としています。蘇州工場において、**2025** 年度途中からボイラーに代わり都市蒸気を利用しており、蒸気から発生する凝縮水が再利用できず排出されるため排水量が増加しました。一方、新工場（**Santen** ビジョンパーク）において、**2024** 年 4 月の竣工後に設備の組立および試運転を実施しており、**2025** 年度はこれに加えて製品検証を行ったことから排水量が増加しました。これらの影響により、全体の排水量は前年度比約 **16%** 増加しました。。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

281

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :地震被災復旧による

(9.2.8.5) 説明してください

海洋を排水先としている能登工場において、**2024 年 1 月**に発生した能登半島地震の影響により一定期間操業を停止しましたが、**2024 年度**中に試運転を経て復旧を完了しました。**2025 年度**は年間を通じて通常操業を行ったため、排水量は**2024 年度**とほぼ同水準となりました

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

日本国内オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国蘇州工場において、地下水域への排水がないことを確認しています。よって、関連性はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

235

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

主な変化要因として、下水道を排出先としている滋賀プロダクトサプライセンターにおいて、新規設備の立上げや条件出し、試運転対応の増加に加え、生産活動の拡大に伴い稼働が増えたことから、排水量が前年度比約 17%増加しました。これらの影響により、全体の排水量は前年度比約 19%増加しました。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法令・規制に基づく排水処理を実施していますが、報告対象期間において、四次処理を必要とする排水は発生していないため、該当する事業所はありません。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

402

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 施設の拡大

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

能登工場では海洋を、中国の蘇州工場およびSanten ビジョンパークでは河川を排水先としているため、適用される法規制の遵守に加え、受入水域の特性を考慮して排水処理レベルを決定しています。各拠点では排水水質をモニタリングし、排出基準への適合を確認した上で排水を行っており、海洋および河川への排水による潜在的な環境影響の低減を考慮して、これらの排水を三次処理（高度処理）として分類しています。2025年度は、蘇州工場においてボイラーに代わり都市蒸気の利用を開始したことに伴い、再利用できない凝縮水の排出が増加しました。また、2024年4月に竣工した新工場（Santen ビジョンパーク）では、設備の組立および試運転に加え、2025年度に製品検証を実施したことから排水量が増加し、前年度と比較して三次処理量が増加しました。

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

(9.2.9.6) 説明してください

当社は、日本および中国の法令・規制に基づき適切な排水処理を実施しています。報告対象期間において、CDP の定義に基づく二次処理として分類される排水はなく、排水は一次処理または三次処理として整理しています。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

235

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 排水の影響

(9.2.9.6) 説明してください

滋賀プロダクトサプライセンターおよび奈良研究開発センターでは、排水を公共下水道へ排出しています。各拠点では、適用される法規制および下水道への排出基準を遵守するために必要な排水処理を実施し、排水水質をモニタリングしています。また、公共下水処理施設において追加的な処理が行われることを踏まえ、排水による潜在的な影響を考慮して一次処理のみとして分類しています。2025年度は、滋賀プロダクトサプライセンターにおいて、新規設備の立上げや条件出し、試運転対応の増加に加え、生産活動の拡大に伴い設備稼働が増加したことから、前年度と比較して一次処理後の排水量が増加しました。

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)

0

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ 硝酸塩
- ☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークの 4 施設において、排水の測定・モニタリングを実施しています。各事業場の管理担当者が排水先ごとにサンプルを採取し、水質分析を行っています。分析結果は月次で各サイトの管理者へ報告され、環境関連法令および地域条例への適合状況を確認しています。また、日本国内の事業所では **PRTR** 法に基づく化学物質管理を実施しています。定期的な排水測定結果に基づき排出量を算定しており、算定された排出量はトン換算では極めて少量です。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

- ☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

4

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 100%

(9.3.4) 説明してください

工場や研究所ごとに、立地地域の水源の希少性（水ストレス）を評価しており、日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークを含むすべての製造サイトについて、水ストレス下にある地域にないことを確認しています

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、今後 2 年間に実施する予定です

(9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上流についての評価は未実施です。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

能登工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

(9.3.1.8) 緯度

36.856

(9.3.1.9) 経度

136.77

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

307

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

302

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

5

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

281

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

281

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

26

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

能登工場は、地下水を主な取水源とし、海洋へ排水しています。2024 年 1 月の能登半島地震により前報告年は操業を一部停止していましたが、2025 年度は復旧および試運転の実施に伴い生産活動が回復しました。このことから、前報告年と比較して総取水量と総排水量はほぼ横ばいでした。一方、総消費量は減少しました。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

滋賀プロダクトサプライセンター

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

(9.3.1.8) 緯度

35.213

(9.3.1.9) 経度

136.303

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

193

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

193

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

193

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

193

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

滋賀プロダクトサプライセンターは、第三者水源（上水および工業用水）を取水源とし、下水道へ排水しています。新規設備の立上げ、条件出しおよび試運転対応の増加に加え、生産活動の拡大に伴い設備稼働が増加しました。このことから、前報告年と比較して総取水量および総排水量は増加しましたが、総消費量はほぼ横ばいとなりました。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

奈良研究開発センター

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

(9.3.1.8) 緯度

34.735

(9.3.1.9) 経度

135.735

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

58

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

58

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

43

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

43

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

15

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

奈良研究開発センターは、第三者水源（上水）を取水源とし、下水道へ排水しています。夏季の外気温上昇に伴う空調設備の稼働増加等により、前報告年と比較して総取水量および総排水量は増加しました。一方、総消費量は前報告年とほぼ同水準で推移しました。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

蘇州工場および **Santen** ビジョンパーク

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- ☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

- ☒ その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

(9.3.1.8) 緯度

31.347

(9.3.1.9) 経度

120.782

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

- ☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い**(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量**

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

166

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

121

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

121

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

45

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

中国の蘇州工場および **Santen** ビジョンパークは、第三者水源（上水）を取水源とし、河川へ排水しています。蘇州工場では、2025 年度途中からボイラーに代え

て都市蒸気を利用しており、蒸気から発生する凝縮水を再利用せず排水していることから、排水量が増加しました。一方、Santen ビジョンパークでは、2024 年 4 月の竣工後に設備の組立および試運転を実施し、2025 年度はこれに加えて製品検証を行ったことから、取水量および排水量が増加しました。これらの要因により、前報告年と比較して総取水量、総排水量および総消費量が増加しました。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総取水量および総排水量については第三者保証を取得していますが、より詳細な水会計データについては第三者保証の対象としていません。これらの項目については、今後の保証対象拡大の可否を含めて検討を継続しています。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

291624000000

(9.5.2) 総取水量効率

402795580.11

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社の主な製品は点眼剤であり、製造において良質な水を必要とします。今後も事業活動の拡大に伴い総取水量の増加が見込まれる一方で、2030 年度を目標年度とする環境目標として取水量生産原単位を管理しています。生産設備や洗浄工程における水使用の効率化、水の再利用およびリサイクルの推進に継続的に取り組むことで、取水効率の維持・向上を図っていきます。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	有害と分類される物質を含んだ製品はありません

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☒ その他の水量指標を使用している場合は具体的に記載 :製品 10 万本当たりの取水量（取水原単位）を指標として管理

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☒ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

当社では、製造工程における取水量および水消費量の低減、水の再利用ならびに水利用効率の向上に取り組んでいます。各工場および製造工程開発においてこれらの取組を反映した製造方法で生産される製品を、水資源への影響が相対的に小さい製品として分類しています。

(9.14.7) 説明してください

当社の主な製品は点眼剤であり、良質な水の確保を必要としています。また、製造工程でも法規制等で厳格に定められた品質・規格に適合させるために機器洗浄に一定の質と量の水を必要とします。さらに製造現場においても法規制で定められた室温・温度に保つために一定の冷却水を必要としています。各工場および製造工程開発においては、再利用を含めて水資源を効率的に活用できるようなプロセス改善を進めており、製造方法が自社開発された製品や、自社工場において製造している製品は、水資源への影響を最小限としたものとなっています。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社は排水に関する法令および許認可基準の遵守を通じて水質汚染を管理しています。現時点で重大な水質汚染リスクは認識しておらず、水関連の重点課題としては取水量削減および水利用効率向上を優先しているため、水質汚染に関する追加の定量目標は設定していません。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

各事業場の管理担当者が、操業地域において安全かつ衛生的な上下水インフラが提供されていることを調査・確認しており、既に達成されていることから、新たな目標設定の優先順位は低いと判断しています。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 1 生産単位あたりの取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

05/17/2021

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/30/2020

(9.15.1.6) 基準年の数値

13.1

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.1.8) 目標年の数値

12.4

(9.15.1.9) 報告年の数値

16

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-414

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および米国のアドバンスド・サイエンス・ビジョン社の5施設を対象としています。国内営業所の水使用量が国内合計全体に占める割合は0.1%未満であることから、国内および海外営業所での水使用量は軽微なものとして除外しています。

(9.15.1.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は、2030年度までに生産数量1万本当たりの取水量を12.4m³以下とすることを目標としています。目標達成に向けて、水の再利用・再循環の推進、設備更新および製造工程の改善による水利用効率向上に取り組んでいます。2025年度実績は16.0m³/万本でした。滋賀プロダクトサプライセンターでは、新規設備の立上げ、条件設定および試運転対応の増加に加え、生産活動の拡大に伴い設備稼働が増加しました。また、中国のSanten ビジョンパークでは、2024年4月の竣工後の設備組立・試運転に加え、2025年度には製品検証を実施したことから、取水量原単位が増加しました。今後も水の再利用・再循環や製造工程の改善を継続し、水利用効率の向上を通じて目標達成を目指します。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

取水量原単位目標として生産本数1万本当たりの取水量を設定、基準年度（2019年度）の水準以下となる12.4m³/万本を目指しています。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の保護
☒ 教育および啓発活動
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

法的保護地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ いいえ

(11.4.2) コメント

日本国内の製造拠点および研究所について、2026年6月に所在地情報をもとに確認を行い、自然環境保全法および関連する都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当せず、また隣接もしていないことを確認しています。

ユネスコ世界遺産

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ データを収集していない

(11.4.2) コメント

当該地域区分については、現時点では事業拠点との関係を判断するための体系的なデータ収集プロセスを導入していません。今後、生物多様性上重要な地域の特定方法を整理する中で、必要性および実施方法を検討していきます。

UNESCO 人間と生物圏

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ データを収集していない

(11.4.2) コメント

当該地域区分については、現時点では事業拠点との関係を判断するための体系的なデータ収集プロセスを導入していません。今後、生物多様性上重要な地域の特定方法を整理する中で、必要性および実施方法を検討していきます。

ラムサール条約湿地

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ データを収集していない

(11.4.2) コメント

当該地域区分については、現時点では事業拠点との関係を判断するための体系的なデータ収集プロセスを導入していません。今後、生物多様性上重要な地域の特定方法を整理する中で、必要性および実施方法を検討していきます。

生物多様性保全重要地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ データを収集していない

(11.4.2) コメント

当該地域区分については、現時点では事業拠点との関係を判断するための体系的なデータ収集プロセスを導入していません。今後、生物多様性上重要な地域の特定方法を整理する中で、必要性および実施方法を検討していきます。

生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1) 生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。

選択:

☒ いいえ

(11.4.2) コメント

2026 年 6 月に、主要製造拠点および研究所の周辺地域について、WWF 生物多様性リスクフィルターを用いた初期スクリーニングを実施し、物理的リスクおよび生態系の状態を確認しました。当該確認は外部ツールを用いた机上ベースの初期的なスクリーニングであり、現地での生態系調査、第三者による詳細評価、または全事業拠点を対象とした体系的な自然関連リスク評価には該当しません。現時点では、当該スクリーニング結果に基づき、対象拠点が生物多様性にとって重要なその他の地域内またはその近くに所在していることを示す情報は確認されていません。今後、スクリーニング結果の活用方法や、より体系的な確認プロセスの整備について検討していきます。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ モジュール 7 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。 :Scope1 排出量、Scope2 排出量（マーケットベース、ロケーションベ

ス)、Scope3 カテゴリ 2 およびカテゴリ 3 の排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社の 2026 年 3 月期 ESG データにおける気候変動関連指標 (Scope1 排出量、Scope2 排出量 (マーケットベース、ロケーションベース)、Scope3 カテゴリ 2 およびカテゴリ 3 の排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量等) について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者限定的保証を受けています。保証対象範囲は、日本国内の事業拠点および営業所に加え、中国・蘇州工場および Santen ビジョンパークを含む主要海外拠点です。保証業務は ISAE3000 (改訂) および ISAE3410 に準拠して実施され、報告基準の妥当性評価、内部統制の確認、分析的手続、サンプルベースの検証および証憑との照合等が行われました。その結果、保証対象データに重大な虚偽表示は認められませんでした。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1_第三者保証報告書原本_2025 年度実績.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☒ 排水 - 総排水量

☒ 取水 - 総取水量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社の 2026 年 3 月期 ESG データにおける水資源関連指標（総取水量、総排水量等）について、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者限定的保証を受けています。保証対象範囲は、日本国内の事業拠点および営業所に加え、中国・蘇州工場および Santen ビジョンパークを含む主要海外拠点です。保証業務は ISAE3000（改訂）に準拠して実施され、報告基準の妥当性評価、内部統制の確認、分析的手続、サンプルベースの検証および証憑との照合等が行われました。その結果、保証対象データに重大な虚偽表示は認められませんでした。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1_第三者保証報告書原本_2025 年度実績.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特に追加情報はありません

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

執行役員 基本理念 & サステナビリティ グローバルヘッド

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、**Water Action Hub** のコンテンツ作成を支援する目的で、**Pacific Institute** と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

